

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第4期) 至 平成18年3月31日

新日鉱ホールディングス株式会社

(271018)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものです。

【目次】

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(4) 所有者別状況	28
(5) 大株主の状況	28
(6) 議決権の状況	30
(7) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第4期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	新日鉱ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON MINING HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高萩 光紀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役 企画・管理グループ 管理担当 杉内 清信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役 企画・管理グループ 管理担当 杉内 清信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成14年3月期
売上高（百万円）	2,163,088	2,214,589	2,502,538	3,026,262	2,083,352
経常利益（百万円）	36,968	53,737	148,055	188,722	25,405
当期純利益（百万円）	3,652	14,854	50,577	96,905	306
純資産額（百万円）	204,946	233,742	353,437	467,479	181,453
総資産額（百万円）	1,628,723	1,572,529	1,580,144	1,859,583	1,695,883
1株当たり純資産額 （円 銭）	301 78	344 01	416 98	551 36	162 91
1株当たり当期純利益 （円 銭）	5 89	21 71	63 84	113 87	0 27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円 銭）	—	—	—	113 84	—
自己資本比率（％）	12.6	14.9	22.4	25.1	10.7
自己資本利益率（％）	1.9	6.8	17.2	23.6	0.2
株価収益率（倍）	41.1	22.8	9.2	8.7	625.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	14,344	106,182	45,360	24,258	129,894
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	-15,698	4,530	-15,170	-37,594	-29,729
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	-17,568	-115,794	-38,734	11,962	-159,346
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	76,294	71,347	62,473	63,857	91,409
従業員数（外、平均臨時雇用 者数）（人）	10,383 (3,712)	9,858 (3,532)	9,274 (3,574)	9,579 (4,086)	10,914 (3,726)

(注) 1. 平成15年3月期の連結財務諸表は、当社設立時の株式移転により完全子会社となった（旧）株式会社ジャパンエナジーの連結財務諸表を引き継いで作成しているため、同社の平成14年3月期の数値を併せて記載しています。

2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていません。

3. 平成17年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第4号）を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益（百万円）	4,938	6,949	6,819	22,089
経常利益（百万円）	3,591	3,509	2,057	18,414
当期純利益（－は純損失）（百万円）	3,612	4,613	-30,032	25,846
資本金（百万円）	40,000	40,000	40,000	40,000
発行済株式総数（株）	848,462,002	848,462,002	848,462,002	848,462,002
純資産額（百万円）	285,372	239,777	276,777	300,823
総資産額（百万円）	292,637	305,806	331,653	471,851
1株当たり純資産額（円 銭）	336 47	352 64	326 39	354 67
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額） （円 銭）	4 00 (-)	6 00 (-)	10 00 (-)	15 00 (-)
1株当たり当期純利益（－は純損失）（円 銭）	4 26	6 01	-38 07	30 30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円 銭）	-	-	-	30 29
自己資本比率（％）	97.5	78.4	83.5	63.8
自己資本利益率（％）	1.3	1.8	-11.6	8.9
株価収益率（倍）	56.8	82.2	-	32.8
配当性向（％）	93.9	99.9	-	49.5
従業員数（外，平均臨時雇用者数）（人）	34	35	39	55 (9)

(注) 1. 第1期は平成14年9月27日から平成15年3月31日までです。

2. 営業収益には消費税等は含まれていません。

3. 第4期の1株当たり配当額15.00円は，創業100周年記念配当3.00円を含んでいます。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は，第3期は1株当たり当期純損失であり，また，潜在株式が存在しないため並びに第1期及び第2期は潜在株式が存在しないため，記載していません。

5. 従業員数のうち平均臨時雇用者数は，第3期までは臨時従業員の総数が従業員数の百分の十未満であるため，記載していません。

2【沿革】

<創業～日本鉱業株>

明治38年12月	久原房之助、赤沢銅山（後の日立鉱山、茨城県）を買収、操業開始
大正元年9月	久原鉱業株設立
〃 5年9月	佐賀関製錬所（現 日鉱製錬株佐賀関製錬所、大分県）操業開始
昭和3年12月	日本産業株に改称
〃 4年4月	日本産業株の鉱山・製錬部門を分離・独立、日本鉱業株設立
〃 8年9月	秋田県雄物川油田で原油生産開始（同油田は昭和17年に帝国石油株へ譲渡）
〃 34年6月	中条油業所（現 ジャパンエナジー石油開発株中条油業所、新潟県）天然ガス供給開始
〃 36年6月	水島製油所（現 株ジャパンエナジー水島製油所、岡山県）操業開始
〃 39年10月	倉見工場（現 日鉱金属株倉見工場、神奈川県）操業開始
〃 40年8月	共同石油株を共同設立（昭和41年7月、石油販売部門を同社へ譲渡）
〃 54年12月	東亜共石株の経営を譲り受け、知多石油株発足（昭和58年7月、同社から営業を譲り受け、同社名古屋製油所は日本鉱業株知多製油所（現 株ジャパンエナジー知多製油所）として操業開始）
〃 56年4月	日鉱グループ・フォイル株設立（平成11年7月、社名を株日鉱マテリアルズに変更）
〃 60年5月	磯原工場（現 日鉱金属株磯原工場、茨城県）操業開始
〃 63年11月	米国グループ社買収
平成4年5月	日鉱金属株設立

<株日鉱共石・株ジャパンエナジー、日鉱金属株>

平成4年11月	日鉱金属株：日本鉱業株から金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門を譲り受け、営業開始
〃 4年12月	株日鉱共石：日本鉱業株と共同石油株の合併により発足
〃 5年12月	株日鉱共石：株ジャパンエナジーに改称。新社章及び石油事業分野における新ブランドネーム「JOMO」を使用開始
〃 10年8月	日鉱金属株：東京証券取引所市場第一部に株式上場
〃 11年7月	株ジャパンエナジー：磯原工場を株日鉱マテリアルズに譲渡（国内の電子材料生産体制を統合）
〃 11年9月	日鉱金属株：L G - ニッケー・カップー株（平成17年3月、社名をL S - ニッケー・カップー株に変更）による日韓銅製錬合弁事業を開始
〃 11年12月	株ジャパンエナジー：鹿島石油株を子会社化
〃 12年3月	株ジャパンエナジー：昭和シェル石油株との間で事業提携の基本合意
〃 12年10月	日鉱金属株：三井金属鉱業株との銅製錬事業関連製品共同販売会社 パンパシフィック・カップー株を設立（平成15年4月、同社に原料調達及び生産機能を移管し（生産については製錬機能を有する両親会社に委託）、銅製錬事業一貫体制を構築）

<新日鉱ホールディングス株設立（新日鉱グループ体制発足）>

平成14年9月	株ジャパンエナジー及び日鉱金属株は、株式移転方式により、共同持株会社 新日鉱ホールディングス株を設立（株ジャパンエナジー及び日鉱金属株は当社の完全子会社化）
〃 15年4月	株ジャパンエナジーをジャパンエナジー電子材料株に商号変更の上、石油事業を分割し、石油専業会社 株ジャパンエナジーを設立
〃 15年10月	日鉱金属株から金属加工事業を分割し、同事業を承継する新会社 日鉱金属加工株を設立 ジャパンエナジー電子材料株の電子材料事業を株日鉱マテリアルズに集約（新日鉱ホールディングス株はジャパンエナジー電子材料株を吸収合併）
〃 18年4月	日鉱金属株佐賀関製錬所及び日立工場精銅工場の銅製錬・精製機能を日鉱製錬株へ分社化の上、パンパシフィック・カップー株に移管（日鉱金属株及び三井金属鉱業株の製錬機能をパンパシフィック・カップー株に統合）
〃 18年4月	金属系3社を新会社 日鉱金属株に統合（日鉱金属株、株日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株は、株日鉱マテリアルズを存続会社とし、合併・統合の上、同社の社名を日鉱金属株に変更）

3【事業の内容】

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）、金属加工（日鉱金属加工グループ）及び独立・機能会社グループから構成されています。

当連結会計年度の連結子会社は112社、持分法適用会社は15社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<p><u>主要連結子会社</u></p> <p>(株)ジャパンエナジー、 鹿島石油(株)、(株)ジョモネット南関東、 (株)ジョモリテールサービス、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 日正汽船(株)、日本タンカー(株)、 日陽エンジニアリング(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u></p> <p>アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)</p>
資源・金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、亜鉛、金、銀、電線、チタン、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 金属事業に附帯関連する船舶運送・その他 	<p><u>主要連結子会社</u></p> <p>日鉱金属(株)、 パンパシフィック・カッパー(株)、日鉱商事(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 日鉱探開(株)、日本マリン(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u></p> <p>タツタ電線(株)、東邦チタニウム(株)、 LS-ニッコー・カッパー(株)、 ミネラ ロス ペランプレス社</p>
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売 	<p><u>主要連結子会社</u></p> <p>(株)日鉱マテリアルズ、 ニッコーマテリアルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社（ドイツ法人）、 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社</p>
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品等の製造・販売 	<p><u>主要連結子会社</u></p> <p>日鉱金属加工(株)、日鉱商事(株)、 富士電子工業(株)、宇進精密工業(株)</p>
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 情報サービス、その他 資金調達等のグループ共通業務 	<p><u>主要連結子会社</u></p> <p>セントラル・コンピュータ・サービス(株)、 新日鉱ファイナンス(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u></p> <p>(株)丸運、(株)エーエム・ピーエム・ジャパン</p>

(注) 1. グールド・エレクトロニクス社（ドイツ法人）は、平成17年8月、子会社との合併に伴い、グールド・インターナショナル社から商号変更しました。

2. 従来主要な会社であったニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社は、平成18年2月、主力の電解銅箔事業を除く電子材料事業を新たなニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社へ会社分割（同時にグールド・エレクトロニクス社（米国法人）に商号変更。平成18年4月、電解銅箔生産工場を閉鎖）したため記載から除き、新たなニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社を記載しました。

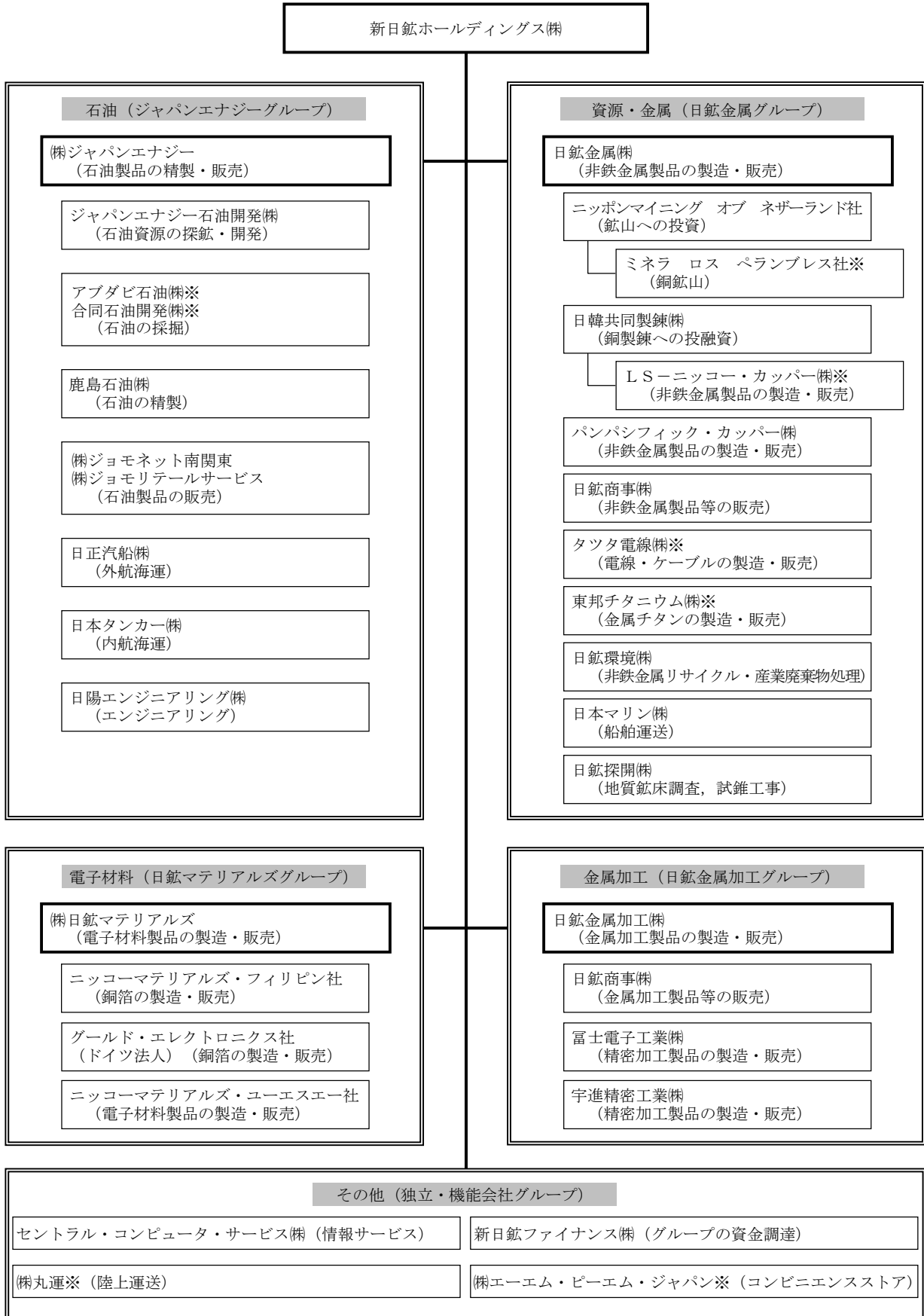
3. 亜鉛事業については、平成18年3月、豊羽鉱山株式会社の操業休止及び委託製錬事業の終了により、事業撤退しました。

4. 日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系3社は、平成18年4月、次の方法により、新たな統合会社日鉱金属株式会社として経営統合しました。

まず、日鉱金属株式会社は、その佐賀製錬所及び日立工場精銅工場における銅製錬・精製事業に関する営業を日鉱製錬株式会社に承継させる吸収分割を行った上で、日鉱製錬株式会社株式を含む銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等に関する営業を株式会社日鉱マテリアルズに承継させる吸収分割を行い、当社に吸収合併されました。

更に、株式会社日鉱マテリアルズは、日鉱金属加工株式会社を吸収合併した上で商号を「日鉱金属株式会社」に変更しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成18年3月31日現在の状況です。
 2. 無印は主要連結子会社, ※印は主要持分法適用会社です。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(1) 連結子会社								
(株)ジャパンエナジー	東京都港区	35,000	石油製品の製造・販売	100	5	—	有	経営管理
ジャパンエナジー石油開発(株)	東京都港区	4,980	石油・天然ガスの探鉱・生産・販売	100 (100)	2	—	—	—
日鉱珠江口石油開発(株)	東京都港区	300	原油の生産・販売	100 (100)	1	—	—	—
サザンハイランド石油開発(株)	東京都港区	2,165	原油の生産・販売	80.0 (80.0)	1	—	—	—
鹿島石油(株)	東京都港区	20,000	石油製品の製造・販売	70.7 (70.7)	2	—	—	—
鹿島アロマティックス(株)	東京都港区	10	石油製品の製造・販売	100 (100)	1	—	—	—
(株)ジョモネット札幌	北海道札幌市	30	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット東北	宮城県仙台市	10	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット北関東	栃木県宇都宮市	75	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット東東京	東京都世田谷区	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット西東京	埼玉県さいたま市	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット南関東	神奈川県横浜市	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット東海	愛知県名古屋	40	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット関西	大阪府大阪市	30	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット京都	京都府京都市	65	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット山陽	岡山県岡山市	60	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモネット九州	福岡県福岡市	50	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジョモリテールサービス	東京都中央区	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
(株)ジェイ・クエスト	東京都港区	20	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
アジア商事(株)	東京都新宿区	80	石油製品の販売	100 (100)	1	—	—	—
(株)ジョモサンエナジー	東京都港区	100	石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd.	Singapore	千シンガポ ールドル 5,300	原油、原料油及び 石油製品の販売	100 (100)	—	—	—	—

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
日鉱液化ガス㈱	東京都港区	150	L P ガスの輸入販売	51.0 (51.0)	—	—	—	—
㈱キョウプロ	京都府京都市	60	L P ガス製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
㈱ジョモプロ関東	群馬県前橋市	50	L P ガス製品の販売	100 (100)	—	—	—	—
ペトロコックス㈱	東京都港区	90	電極用煅焼石油コークス, その副産物の販売	85.0 (85.0)	—	—	—	—
Irvine Scientific Sales Co., Inc.	California, U. S. A.	千米ドル 19	血清・培地製品の製造・販売	100 (100)	—	—	—	—
日正汽船㈱	東京都港区	4,000	外航海運	72.5 (72.5)	—	—	—	—
日本タンカー㈱	東京都港区	300	内航海運	100 (100)	—	—	—	—
日陽エンジニアリング㈱	埼玉県戸田市	300	機械・電気・土木・建築工事の設計・施工・施工監理, 保全業務	100 (100)	—	—	—	—
㈱ジョモエンタープライズ	東京都中央区	50	土木・建築・塗装工事, リース, 不動産	100 (100)	—	—	—	—
㈱ジョモサポートシステム	東京都港区	100	自動車用品販売, リース, 保険	100 (100)	—	—	—	—
日鉱不動産㈱	東京都港区	170	不動産の売買・賃貸借	100 (100)	—	—	—	—
日鉱金属㈱	東京都港区	26,997	非鉄金属製品の製造・販売	100	3	1	—	経営管理
Nippon Mining of Netherlands B. V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 10,117	コジャワシ鉱山及びロス・ペランプレス鉱山への投融資	100 (100)	—	—	—	—
Nippon LP Resources B. V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 18	ロス・ペランプレス鉱山への投資	60.0 (60.0)	—	—	—	—
ANT Minerals Pty., Ltd.	Darwin, Australia	千オーストラリアドル 179,998	亜鉛鉱(マッカーサー・リバー鉱山)の採掘	60.0 (60.0)	—	—	—	—
豊羽鉱山㈱	北海道札幌市	200	鉛・亜鉛鉱の採掘	100 (100)	—	—	—	—
春日鉱山㈱	鹿児島県枕崎市	10	含金硅酸鉱の採掘	100 (100)	—	—	—	—
日韓共同製錬㈱	東京都港区	6,000	韓国銅製錬事業への投融資	80.0 (80.0)	1	—	—	—
パンパシフィック・カップー㈱	東京都港区	3,450	非鉄金属製品の製造・販売	66.0 (66.0)	1	—	—	—
日鉱製錬㈱	東京都港区	10	銅の製錬・精製	100 (100)	—	—	—	—
環太平洋銅業股份有限公司	台湾台北市	百万台湾ドル 20	非鉄金属製品等の販売	100 (100)	—	—	—	—

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
日三環太銅業（上海）有限公司	中国上海市	千人民元 8,277	非鉄金属製品等の 販売	100 (100)	—	—	—	—
日本鋳銅㈱	東京都港区	200	型銅の生産	65.0 (65.0)	—	—	—	—
常州金源銅業有限公司	中国江蘇省	千人民元 100,000	銅荒引線の製造・ 販売	58.0 (58.0)	—	—	—	—
黒部日鋳ガルバ㈱	富山県黒部市	350	溶融亜鉛めっき	91.1 (91.1)	—	—	—	—
日鋳商事㈱	東京都港区	368	非鉄金属製品等の 販売	100 (100)	—	—	—	—
台湾日鋳商事股份有限公司	台湾桃園県	百万台湾 ドル 5	非鉄金属製品等の 販売	100 (100)	—	—	—	—
日鋳美術工芸㈱	東京都港区	20	貴金属，銅製品等 の販売	100 (100)	—	—	—	—
日鋳環境㈱	茨城県日立市	200	非鉄金属リサイク ル，産業廃棄物処 理	100 (100)	—	—	—	—
苫小牧ケミカル㈱	北海道苫小牧 市	100	非鉄金属リサイク ル，産業廃棄物処 理	100 (100)	—	—	—	—
日鋳敦賀リサイクル㈱	福井県敦賀市	50	非鉄金属リサイク ル，産業廃棄物処 理	100 (100)	—	—	—	—
日鋳三日市リサイクル㈱	富山県黒部市	50	非鉄金属リサイク ル，産業廃棄物処 理	100 (100)	—	—	—	—
㈱日鋳ポリテック	東京都港区	10	資材調達及びエン 지니어リング	100 (100)	—	—	—	—
日本マリン㈱	東京都港区	300	船舶運送	100 (100)	—	—	—	—
サーカムパシフィック海 運㈱	東京都港区	10	船舶運送	100 (100)	—	—	—	—
㈱日鋳物流パートナーズ	東京都港区	100	物流管理，通関	75.0 (75.0)	—	—	—	—
日照港運㈱	大分県大分市	20	荷役及び自動車運 送	100 (100)	—	—	—	—
日鋳探開㈱	東京都港区	90	地質鋳床調査，試 錐工事	100 (100)	—	—	—	—
日鋳ドリリング㈱	東京都港区	10	試錐工事	100 (100)	—	—	—	—
㈱日鋳マテリアルズ	東京都港区	14,000	電解・圧延銅箔， 薄膜材料，化合物 半導体材料等の製 造・販売	100	3	—	—	経営管理
Nikko Materials Philippines, Inc.	Laguna, Philippines	千米ドル 4,000	電解・圧延銅箔の 製造・販売	100 (100)	1	—	有	—
Gould Electronics GmbH	Eichstetten, Germany	千ユーロ 5,113	電解銅箔の製造・ 販売	100 (100)	—	—	—	—

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(2) 持分法適用関連会社								
アブダビ石油㈱	東京都新宿区	10,090	原油の生産・販売	31.3 (31.3)	1	—	—	—
合同石油開発㈱	東京都港区	2,010	原油の生産・販売	35.0 (35.0)	1	—	—	—
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	千米ドル 373,820	銅鉱の採掘	25.0 (25.0)	—	—	—	—
Japan Collahuashi Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 66,809	コジャワシ銅鉱山 への投資	30.0 (30.0)	—	—	—	—
ジェコ㈱	東京都千代田 区	10	エスコンディータ 銅鉱山への投資	20.0 (20.0)	—	—	—	—
LS-Nikko Copper Inc.	大韓民国 蔚山廣域市	百万ウォン 283,204	非鉄金属製品の製 造・販売	49.9 (49.9)	1	—	—	—
日立製線㈱	茨城県日立市	490	銅荒引線の製造	20.0 (20.0)	—	—	—	—
タツタ電線㈱	大阪府東大阪 市	6,676	電線、ケーブル等 の製造・販売	32.7 (32.7)	—	—	—	—
東邦チタニウム㈱	神奈川県茅ヶ 崎市	4,812	金属チタン等の製 造・販売	37.7 (37.7)	1	—	—	—
Poongsan-Nikko Tin Plating Corporation	大韓民国 蔚山廣域市	百万ウォン 2,000	黄銅条錫めつき加 工	40.0 (40.0)	1	—	—	—
㈱丸運	東京都港区	3,559	陸上運送	44.0 (4.3)	—	1	—	—
㈱エーエム・ピーエム・ ジャパン	東京都港区	9,550	コンビニエンスス トアの経営	20.0	—	—	—	—
その他3社								

(注) 1. 株式会社ジャパンエナジー、ジャパンエナジー石油開発株式会社、鹿島石油株式会社、日正汽船株式会社、日鉱金属株式会社、ANT Minerals Pty., Ltd.、日韓共同製錬株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社は特定子会社に該当します。

2. タツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社及び株式会社丸運は、有価証券報告書提出会社です。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4. 持分法適用関連会社であるMinera Los Pelambresについては、連結子会社であるNippon LP Resources B.V.を通じて出資しているため、連結手続上の持分比率は15.0%です。同様に、LS-Nikko Copper Inc.については、連結子会社である日韓共同製錬株式会社を通じて出資しているため、連結手続上の持分比率は39.9%です。

5. 鹿島アロマティックス株式会社、アジア商事株式会社、日鉱製錬株式会社、台湾日鑛商事股份有限公司、Nikko Materials USA, Inc.、日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司及び新日鉱プロキュアメント株式会社は、新たに連結子会社となりました。

6. 常州金源銅業有限公司は、平成18年3月の株式の追加取得により、持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。

7. Nikko Materials USA, Inc.は、平成18年2月、主力の電解銅箔事業を除く電子材料事業を新たな Nikko Materials USA, Inc.へ会社分割し、同時に Gould Electronics Inc. (米国法人)に商号変更しました。

8. 秋田製錬株式会社及び八戸製錬株式会社は、株式売却のため持分法適用の関連会社から除外されました。

9. 株式会社エヌ・ケー・キューレックスは、平成18年3月、清算しました。

10. Gould International GmbHは、平成17年8月、Gould Electronics GmbHに商号変更しました。

11. 日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系3社は、平成18年4月、次の方法により、新たな統合会社 日鉱金属株式会社として経営統合しました。

まず、日鉱金属株式会社は、その佐賀製錬所及び日立工場精銅工場における銅製錬・精製事業に関する営業を日鉱製錬株式会社に承継させる吸収分割を行った上で、日鉱製錬株式会社株式を含む銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等に関する営業を株式会社日鉱マテリアルズに承継させる吸収分割を行い、当社に吸収合併されました。

更に、株式会社日鉱マテリアルズは、日鉱金属加工株式会社を吸収合併した上で商号を「日鉱金属株式会社」に変更しました。

12. 鹿島アロマティックス株式会社は、本年6月、増資により特定子会社に該当することとなりました。

13. 株式会社ジャパンエナジー及びパンパシフィック・カッパー株式会社については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10パーセントを超えています。

株式会社ジャパンエナジーの主要な損益情報等

(1)売上高	2,225,785 百万円
(2)経常利益	79,945 百万円
(3)当期純利益	48,206 百万円
(4)純資産額	238,512 百万円
(5)総資産額	984,066 百万円

パンパシフィック・カッパー株式会社の主要な損益情報等

(1)売上高	400,492 百万円
(2)経常利益	14,531 百万円
(3)当期純利益	8,690 百万円
(4)純資産額	14,522 百万円
(5)総資産額	135,449 百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
石油（ジャパンエナジーグループ）	4,225	(3,570)
資源・金属（日鉱金属グループ）	1,553	(158)
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	1,373	(62)
金属加工（日鉱金属加工グループ）	1,422	(248)
その他（独立・機能会社グループ）	1,006	(48)
合計	9,579	(4,086)

- (注) 1. 当社従業員55人は「その他（独立・機能会社グループ）」に含めて記載しています。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。

(2)提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
55（9）	43.7	21.0	11,413

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 臨時従業員は、嘱託員及び臨時員です。
 3. 平均勤続年数については、株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び株式会社日鉱マテリアルズ各社での勤続年数を通算しています。
 4. 平均年間給与は、実績額（税込）であり、基準外賃金及び賞与を含んでいます。
 5. 従業員数が前期末より16人増加したのは、「技術・開発グループ」を新設したこと等によるものです。

(3)労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

中核事業会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社には労働組合が結成されています。

これらの労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般

当期における我が国経済は、設備投資の増加及び好調な輸出や生産の持ち直しに支えられ、企業収益が向上するなど、景気は総じて着実に回復を続けました。

円の対米ドル相場は、昨年5月に104円台まで円高が進みましたが、その後は円安で推移し、期末には約117円となり、期平均では、前期の約108円に対し約113円となりました。

原油市況は、世界の石油需要の堅調な伸び、OPECの原油生産余力の低下などによる需給逼迫懸念の高まりを背景とし、米国における大型ハリケーンの影響により史上最高値を更新するなど、期を通じて高水準で推移しました。ドバイ原油でみると、期初バーレル当たり48ドル台で始まり、期末には約60ドルまで上昇し、期平均では、前期の約36ドルに対し約54ドルとなりました。

銅の国際価格は、アジアを中心とした堅調な需要を反映して史上最高値を更新し、高水準で推移しました。LME（ロンドン金属取引所）価格は、期末にはポンド当たり約251セントとなり、期平均では、前期の約136セントに対し約186セントとなりました。

こうした情勢下、当社及び当社グループ事業においては、好調な事業環境のもと、業績の一層の向上に努めるとともに、豊羽鉱山の休止を含む亜鉛事業からの撤退、米国電解銅箔生産工場の閉鎖など、課題の解決に努めました。

当期の連結業績は、売上高は前期比20.9パーセント増の3兆263億円、経常利益は前期比27.5パーセント増の1,887億円となりました。なお、原油価格上昇等に伴う在庫評価の影響による増益要因を除いた当期の経常利益相当額は1,308億円となりました。当期純利益は、米国電解銅箔生産工場の閉鎖に伴う損失、固定資産の減損損失等を計上したものの、前期比91.6パーセント増の969億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油の販売量は、ほぼ前期並みの2,991万キロリットルとなりました。製品価格は、原油価格の高止まりを背景に上昇しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品（芳香族系炭化水素）をはじめとする石油化学製品は、販売量が減少しましたが、製品価格は上昇しました。LPガスも、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。潤滑油は、販売量は増加し、価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前期比21.4パーセント増の2兆4,121億円、経常利益は前期比12.8パーセント増の990億円となりました。

資源・金属（日鉱金属グループ）

電気銅は、需要は概ね堅調に推移しましたが、佐賀製錬所における電解工程改良工事の実施等による減産のため、販売量は前期を若干下回りました。製品価格は、国際相場の高騰により前期に比べ大幅に上昇しました。買鉱条件は、前半の鉱石需給緩和を背景に改善しました。金の販売量はほぼ前期並みとなり、銀の販売量は前期を若干上回りました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前期比27.8パーセント増の4,842億円となり、経常利益は前期比51.4パーセント増の703億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

圧延銅箔、薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット材他）については、需要先における在庫調整の進展と、薄型テレビ、携帯電話、パソコン等最終製品の需要回復等により販売量は増加し、製品価格は概ね横ばいで推移しました。一方、電解銅箔については、販売量は欧米市場の低迷、東南アジアの汎用品市場における競争激化等を背景に減少しましたが、製品価格は上昇しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前期比19.5パーセント増の1,063億円、経常利益は前期比25.0パーセント増の96億円となりました。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

伸銅品と特殊鋼製品から構成される精密圧延事業は、期前半は、IT関連製品の過剰在庫に対応した生産調整が続きました。期後半においては携帯電話、パソコン等の需要増加を背景に圧延銅箔、特殊銅合金等の高付加価値製品の販売量が増加しましたが、特殊鋼のブラウン管関連素材がテレビ、パソコンモニターの液晶化により通期で低迷しました。精密加工事業は、金めっき等の表面処理分野ではコネクタ部品及び自動車部品向けに販売量が増加しましたが、精密プレス分野でブラウン管部品の販売量が減少しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前期比2.2パーセント増の555億円となり、経常利益は前期比25.6パーセント減の64億円となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めております。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しております。

その他の事業の売上高は前期比36.6パーセント減の258億円、経常損益は前期の20億円の損失に対して28億円の利益となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高576億円（前期は465億円）が含まれています。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益1,887億円、減価償却費449億円、仕入債務の増加額650億円、利息及び配当金の受取額346億円等のプラス要因があるものの、たな卸資産の増加額1,530億円、売上債権の増加額602億円、法人税等の支払額578億円、持分法による投資利益510億円等のマイナス要因があり、差し引き243億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還及び売却による収入113億円、有形固定資産の売却による収入92億円等のプラス要因はあるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出579億円等のマイナス要因があり、差し引き376億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額85億円、少数株主への配当金の支払額109億円等のマイナス要因はあるものの、有利子負債の増加による収入316億円があり、差し引き120億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首に対して14億円増加し、639億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
石油（ジャパンエナジーグループ）	989,726	36.2
資源・金属（日鉱金属グループ）	355,446	38.6
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	101,921	19.7
金属加工（日鉱金属加工グループ）	51,682	3.6
その他（独立・機能会社グループ）	3,024	7.9
合計	1,501,799	34.0

(注) 1. 金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
石油（ジャパンエナジーグループ）	2,412,071	21.4
資源・金属（日鉱金属グループ）	484,150	27.8
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	106,322	19.5
金属加工（日鉱金属加工グループ）	55,536	2.2
その他（独立・機能会社グループ）	25,786	-36.6
合計	3,083,865	21.0

(注) 1. セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3. 当連結会計年度におけるその他（独立・機能会社グループ）の減少の主な理由は、連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが、平成16年8月に第三者割当増資を実施したことにより、同年9月末より持分法適用関連会社となったことによるものです。

3【対処すべき課題】

当社を持株会社とする新日鉱グループは、「資源とエネルギー」をアイデンティティーとし、石油、資源・金属、電子材料及び金属加工を中核事業と位置付けてグループ運営を行ってまいりました。

本年4月、国内外における事業環境の変化などを踏まえ、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系の中核事業会社3社を統合し、新たな統合会社「日鉱金属株式会社」が資源開発から製錬、電子材料、金属加工までを一貫して担う体制としました。これにより、新日鉱グループは、株式会社ジャパンエナジーによる石油事業と統合会社日鉱金属株式会社による金属事業を2大中核事業と位置付け、グループ総体としての効率的運営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

なお、新日鉱グループは、昨年12月、茨城県の日立鉱山を開業して以来100周年を迎えました。100年の歴史の重みと伝統を受け継ぎつつ、次なる飛躍へ向けて、広く社会からご信頼いただく企業グループづくりに邁進してまいります。

新日鉱グループは、平成14年9月の当社設立以来、経営の重点を「量から質への転換」「利益率重視」に置き、既存事業の構造改革及び財務体質の改善など、企業価値向上に向けた取組みを継続してまいりました。その結果、事業環境の好転や業績の向上を背景に、かねて懸案としてきた経営課題を処理するとともに、投資回収や財務体質の改善を早期に実現してまいりました。当期においても、原油・金属価格が高水準で推移するなど好調な事業環境が継続し、連結経常利益1,887億円、売上高経常利益率6.2パーセント、自己資本比率25.1パーセント、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率。D/Eレシオ）1.46倍となりました。

内外の政治・経済情勢は不安要因を抱えつつも、BRICs諸国の経済成長と市場経済への本格参入を背景に、資源・エネルギー価格は引き続き高いレベルで推移することが予想されます。このような素材産業を中心とした事業環境の構造的変化を踏まえ、「財務体質の一段の強化を推進しつつ、将来の発展及び長期の事業目標を見据えた成長戦略に軸足を移す」との経営方針のもと、今般策定した平成18年度から20年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画においては、①成長戦略を明確に描き、積極的に実行すること、②各年度における在庫評価損益を除く連結経常利益の拡大を図ること、③自己資本をより充実させ、財務体質の一段の強化を実現させることの3点を基本としました。加えて、グループ事業と係わりが深く、大きなシナジーが期待できる「分散エネルギー」、「環境・リサイクル」、「自動車関連」などの分野において、将来の持続可能な成長・発展に資する技術・事業開発への取組みを強化してまいります。

これらにより、新日鉱グループは、安全管理及びコンプライアンスの徹底並びに地球環境問題への積極的な取組みを図りつつ、資源とエネルギーの安定的かつ効率的供給に努め、広く社会の発展に貢献してまいります。

中期経営計画における中核事業の重点課題は、次のとおりです。

なお、本年4月、金属系の中核事業会社3社を統合し「日鉱金属株式会社」を創設したことから、金属事業グループの重点課題については、新たな経営体制に対応して記載しております。

石油（ジャパンエナジーグループ）

石油事業においては、利益率業界トップを目指し、その実現のため、「一面成長戦略、一面徹底効率化」を基本とする経営の諸施策を展開してまいります。

精製部門においては、鹿島製油所において新設を予定しているアロマ製品（芳香族系炭化水素）生産設備について、本年9月から建設に着手する予定であり、増産体制をできるだけ早期に確立するよう努めてまいります。また、水島製油所においては、割安な原油からの製品生産と需要面におけるボトムレス化（C重油分ゼロ）に対応した重質油分解装置の増強を図ることにより、引き続き競争力強化に努めてまいります。なお、従来、石油製品販売量の2割弱に相当する年間約450万キロリットルを富士石油株式会社から調達してきましたが、本年4月以降、同社からの引取量が概ね3分の1に減少することから、水島製油所及び鹿島製油所での増産並びに製品購入により対応を図ってまいります。

販売部門においては、本年から本格的な取組みを始めた「CS（顧客満足）経営」の浸透を図っていくこととし、「Value Styleステーション」の展開、セルフサービス方式のサービスステーションの増設などにより、中核となるサービスステーション群の強化・育成を進め、競争力強化を進めてまいります。

事業開発部門は、燃料電池、土壤浄化及び廃プラスチックリサイクルの事業化検討を中心に、これまでの知見・経験を活用できる分野における事業開発を推進してまいります。

資源開発部門は、原油価格の高止まりが継続する中、上流部門は今後とも大きな利益が期待されるものの、事業リスクも高いことから、当面は中東地域、中国、東南アジア地域及びオセアニア地域の既存プロジェクトへの投資を主体としつつ、長期的には、国内案件を中心として大型プロジェクトに取り組むことにより、規模の拡大を目指してまいります。

なお、環境問題への対応として、地道な省エネルギー活動の展開に加え、CSR（企業の社会的責任）の観点からも二酸化炭素排出権の獲得に取り組んでまいります。

金属（日鉱金属グループ）

本年4月、新日鉱グループの金属系中核事業会社3社が統合して発足した日鉱金属株式会社は、資源開発から製錬、電子材料、金属加工に至る非鉄事業一貫体制のもと、世界に視点を置いたよりダイナミックな事業戦略の推進や技術・営業面におけるシナジー追求等を通じ、世界の非鉄メジャーに伍する国際優良企業を目指してまいります。

<資源・金属>

銅事業においては、三井金属鉱業株式会社及びLS-NICOPAC（L S - ニッコー・カップパー株式会社）との連携を軸として、質・量ともに世界トップクラスの銅生産者連合体を構築し、グローバルな事業展開の推進、鉱山開発から生産・販売を一貫して行う事業体制の確立に取り組んでまいります。資源開発では、銅製錬原料の安定調達と投資利益を目的とした優良鉱山への投融資とともに、鉱石採掘から湿式製錬までの一貫操業を行う鉱山開発プロジェクトを積極的に推進することとし、その一環として、本年5月、株式公開買付により子会社化したレガリート・カップパー社（カナダ法人）のチリ・レガリート銅鉱床の開発を目指してまいります。国内製錬においては、パンパシフィック・カップパー株式会社による一体運営体制の下、傘下各製錬所の拡充と競争力強化を進めてまいります。

環境リサイクル事業においては、貴金属スクラップの集荷拡大及びその受入体制の整備、環境事業関連各社の設備能力増強等により、事業基盤の強化・拡充を図ってまいります。

技術開発については、引き続き、湿式法による銅製錬新プロセスの実用化に取り組むとともに、チリ国営銅公社のCODELCO社と共同で実施している微生物を利用したバイオ・マイニング技術の開発プロジェクトを積極的に推進してまいります。

<電子材料>

中長期的に高い成長が見込める圧延銅箔、薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット材他）等については、需要動向に応じ、製造設備の増強等によりファーストベンダーの地位を強化し、収益基盤の拡充を図ってまいります。電解銅箔事業は、国内外の生産、販売拠点の連携強化、生産性改善等を更に進め、収益の改善に努めてまいります。半導体実装用フィルム基板（チップオンフィルム）向け二層めっき基板（商品名マキナス[®]）については、本格事業化に向けて製品開発に取り組んでまいりましたが、白銀工場において当初計画通り量産設備の建設工事を進めており、本年4月以降順次操業を開始する予定です。

技術開発については、垂直磁気記録型ハードディスク用磁性材ターゲット、次世代半導体用高機能ターゲット材、化合物半導体材料における単結晶大型化技術、半導体の回路微細化に対応するめっき（ナノメッキ）材料など、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでまいります。

<金属加工>

精密圧延事業については、高付加価値製品への戦略的特化を継続し、収益基盤の更なる強化に努めてまいります。倉見工場においては、主力とする圧延銅箔の生産拡充のために増設した広幅銅箔用圧延機及び特殊銅合金用溶解鑄造設備により、需要の拡大及びユーザーニーズに迅速に対応してまいります。精密加工事業については、富士電子工業株式会社の自動車向けを主とした表面処理事業、コネクタ関係事業の増強と、ブラウン管部品事業の中国拠点への集約及びマグネシウム合金成形事業の拡充を進めてまいります。

技術開発については、プロセス制御の革新による高機能銅合金の開発に注力してまいります。

また、拡大する中国を中心とした東アジア市場に対しては、生産・販売の拠点として各地域に設立したグループ会社を中心として積極的な事業展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当グループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

（グループ全体に関するリスク）

① 原料供給源に関するカントリーリスク

当グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東及びインドネシアの、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しております。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当グループの製造する電気銅、石油化学製品、電子材料、金属加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しております。

何らかの事由により、これらの地域における当グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替相場の変動に関するリスク

当グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しております。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 第三者との提携、事業投資に関するリスク

当グループは、様々な事業分野において、合弁事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っております。これらの提携や投資は、当グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合弁事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げることができない場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業の再構築に関するリスク

当グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしております。当連結会計年度において、当グループは、米国における電解銅箔生産工場の閉鎖を主因とする構造改革関連費用136億円を特別損失に計上しており、今後も事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。事業の再構築の一環として、電解銅箔事業について引き続き事業の再構築を進める可能性があります。

当グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかつた場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 設備投資及び投融資に関するリスク

当グループにおいては、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としておりますが、キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

⑦ 環境規制に関するリスク

当グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染を生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。さらに、今後、規制が厳格に適用され、又は強化される可能性があります。また、追加の費用負担を伴う新たな環境規制が実施される可能性もあります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当グループは、土壌汚染、アスベスト、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の環境対策について適切と判断した引当金計上を行っていますが、環境規制の強化等により追加の又は新たな環境対策が必要となった場合、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 操業に関するリスク

当グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付しておりますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

⑨ 知的財産権に関するリスク

当グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有しておりますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護

が不十分となる可能性があります。

また、当グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合などには、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の管理に関するリスク

当グループは、石油販売、情報サービス、貴金属積立等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に重大な影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 有利子負債に関するリスク

当連結会計年度末現在、当グループの有利子負債の合計額は6,847億円、D/Eレシオは1.46倍となっており、当連結会計年度における支払利息等は、総額110億円です。

こうした多額の有利子負債により、当グループの事業活動等が制約を受ける可能性があります。

また、当グループは、負債の元金支払のために、追加借入、エクイティ・ファイナンス又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しております。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 関係会社等への支援に関するリスク

当グループは、関係会社等に対し、出資、融資、保証供与等の支援を行っており、今後とも同様の支援を行う予定であります。当連結会計年度末現在、当グループは連結会社以外の関係会社等の債務101億円について第三者に保証しております。これらの関係会社等が債務の履行を怠り、又はその経営が悪化した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 固定資産の減損に関するリスク

当グループは、前連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「減損会計」）を適用しています。当連結会計年度において、当グループは、フィリピンの電解銅箔生産工場に係るもの等の減損損失56億円を計上しています。

今後も、経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることが求められるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭ 内部統制システムの構築に関するリスク

当グループはかねてから、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、また、新たに内部統制推進室やグループ内部統制委員会を設置するなど、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図ることとしております。

当グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当グループの財政状態、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント別のリスク)

本年4月金属系の中核事業会社3社を統合し「日鉱金属株式会社」を創設したことから、金属事業グループのリスクについては、新たな経営体制に対応して記載しております。

石油（ジャパンエナジーグループ）

① 石油事業におけるマージンの変動に関するリスク

当グループにおける石油事業のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定されますが、その変動幅が大きく、ここ数年は引き続きこの傾向が続くものと予想されます。

原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、国内の石油精製

能力及び稼働率、石油関税の見直し、国内のサービスステーション総数及びセルフ式サービスステーション数等があります。

当グループは、石油製品価格を原油価格の変動と連動して決定しています。原油価格の上昇局面では、石油製品価格の速やかな引上げが価格競争や需給緩和により困難な場合があります、その結果、長期間にわたって適正なマージンの確保に支障をきたし、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の下落局面では、市況が保有在庫の帳簿価額を大きく下回る場合があります、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 原油及び製品の調達元に関するリスク

当グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しております。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

なお、従来、石油製品販売量の2割弱に相当する年間約450万キロリットルを富士石油株式会社から調達してきましたが、本年4月以降、同社からの取引量が概ね3分の1に減少することから、水島製油所及び鹿島製油所での増産並びに製品購入により対応を図ることとしております。

③ 競合のリスク

石油事業において、当グループは国内外の多数の有力な石油企業と競合しており、その中には当グループに比して、より広範に事業を行い、高い市場シェア、多大な資金や資源を有するものもあります。これら企業間においては激しい競争が行われており、当グループがこのような競争環境下において効率的な事業運営ができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

金属（日鉱金属グループ）

① 銅製錬事業におけるマージンに関するリスク

当グループの銅製錬事業は、原料である銅精鉱を海外鉱山から購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主として、製錬マージンと販売プレミアムにより構成されます。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉を通じて決定されますが、近年、高品位銅鉱石の漸減傾向、鉱山メジャーによる寡占化及び鉱山・製錬の統合強化の動き等から銅精鉱の市場への供給は不足傾向にあり、中国・インド等の製錬業者の需要増加も加わって、足下は一時的に緩和しているものの、買鉱市場における銅精鉱の需給が逼迫し、買鉱市場における製錬マージン低下の圧力となっております。

また、当グループの締結している買鉱契約は、米ドル建てで締結され、また、製錬マージンの算定に当たり電気銅国際価格の変動の一部を反映する規定が設けられていることから、製錬マージンは国際価格の変動及び円の対米ドル相場の影響を受け、国際価格が下落した場合又は円高となった場合には減少することになります。

販売プレミアムは、電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入電気銅に対する関税、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されます。将来、世界貿易機関（WTO）等における国際的交渉の進展によってわが国の電気銅に対する輸入関税が縮減・撤廃され、その影響により販売プレミアムが減少する可能性があります。

以上のようなマージンの低下は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 銅精鉱の安定調達に関するリスク

世界的な高品位銅鉱石の漸減傾向、鉱山メジャーによる寡占化及び鉱山・製錬の統合強化の動き等から銅精鉱の市場への供給量は不足傾向にあり、中国、インド等の製錬業者の需要増加も加わって、足下は一時的に緩和しているものの、銅精鉱の需給は一層逼迫する可能性があります。

このような状況に鑑み、当グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施し、これら鉱山から、現在、製錬必要精鉱量の約60パーセント（銅量ベース）を調達しております。

しかしながら、当グループの投融資鉱山の操業に支障が生じ、当グループが製錬事業に必要なとする銅精鉱を同等の条件で適時に調達できない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 電子材料事業及び金属加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

両事業の顧客の多くはIT産業及び家電製品業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当グループが適切に対応することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 電子材料事業及び金属加工事業の競合に関するリスク

両事業は、激しい競争の中にあり、競合企業の中には当グループに比してより強靱な企業体質を有するものがあります。とりわけ電解銅箔は、世界的な規模での過剰生産に起因した激しい価格競争状態にあります。

このような競争の動向次第では、当グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

⑤ 電子材料事業及び金属加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

両事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況の急落を受けて保有在庫の時価が帳簿価額を大きく下回る場合には、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ グールド・エレクトロニクス社（米国法人、ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社が社名変更）の環境問題に関するリスク

子会社であるグールド・エレクトロニクス社（米国法人、（旧）ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社が本年2月に社名変更）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされており、同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っておりますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、富士石油株式会社との間で、石油製品の購入に関する契約を締結しております。
- (2) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、昭和シェル石油株式会社との間で、精製、物流、購買等の分野における事業の共同化に関する契約を締結しております。
- (3) 当社の連結子会社である日鉱金属株式会社は、三井金属鉱業株式会社との間で、銅製錬事業に関する包括的業務提携に関する契約を締結し、両社の合弁会社であるパンパシフィック・銅株式会社（日鉱金属株式会社の出資比率66%）を中心とした包括的な業務提携を推進しております。なお、日鉱金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社は、本年2月、それぞれ日鉱製錬株式会社（日鉱金属株式会社の全額出資子会社）、日比共同製錬株式会社（三井金属鉱業株式会社の出資比率63.51%）の株式等をパンパシフィック・銅株式会社に譲渡することにより、両社の製錬機能を同社に移管統合することにつき合意し、本年4月、実行しました。
- (4) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、本年6月、三菱化学株式会社及び三菱商事株式会社との間で、当社の連結子会社である鹿島石油株式会社鹿島製油所内に石油化学製品生産設備を新設し、同製品の製造・販売事業を行うために設立された鹿島アロマティックス株式会社の3社による共同出資化及び共同出資化後の運営に関する株主間協定を締結しました。
- (5) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、本年6月、新日本石油株式会社との間で、上流、精製、物流及び石油系燃料電池の各分野において業務提携を行うことに関する基本協定を締結しました。
- (6) 当社の連結子会社であるパンパシフィック・銅株式会社は、チリに位置するレガリート銅鉱床に係る権益を獲得することを目的として、本年3月、同権益を有するレガリート・銅株式会社（カナダ法人）との間で同社株式の公開買付に関する支援契約を締結しました。同契約に基づき本年4月以降公開買付を実施して、本年5月、同社を子会社としました。

6【研究開発活動】

資源・エネルギー・材料を扱う当社グループは、有限で貴重な資源を有効かつ効率的に活用する使命と事業運営に伴う不可避な環境負荷を認識しつつ、社会に貢献することを積極的な事業機会と捉え、当社グループの持続的な成長を図る観点から、グループ全体の技術力及び開発力を強化していくこととし、当社グループの技術・開発ビジョンを『地球の資源・エネルギー・材料の持続可能性に貢献し、競争力を強化しつつ、当社グループの持続可能な成長に資する』と定めました。

また、そのシンボルマーク（商標登録出願中）として「E c o²」（エコツー）を定め、当社グループの技術・開発ビジョンの方向性を端的に示す標章として、グループの技術・開発に関する内外に向けた文書等に使用してまいります。なお、「E c o²」とは、Ecology（環境）とEconomy（経済）を表し、Eliminate CO₂（二酸化炭素削減）の略も併せて示しております。

技術開発競争が一段と激しくなる中、将来にわたり当社グループの成長を図っていくには、グループ全体の技術・開発基盤の強化・充実が必要であることから、当社は平成17年6月28日付けで、「グループ技術委員会」とその専任事務局組織となる「技術・開発グループ」を設置しました。

本委員会は、グループ各社の技術開発体制に加えて、グループ内のシナジーが期待できるテーマを中心に、技術・開発課題の探索及び検討・調整、分析を始めとするグループ共通の技術基盤の強化・充実等を目的とし、テーマ・課題毎に設置される分科会の開催・運営を通じ、グループ内の横断的な技術・開発基盤の整備を鋭意推進します。

当社グループは、それらの活動を通じ、すでにグループ各社が事業展開している市場に加え、グループ事業と係わりが深く、大きなシナジーが期待できる「分散エネルギー」、「環境・リサイクル」、「自動車関連」などの分野において、将来の持続可能な成長・発展に資する技術・事業開発への取組みを強化してまいります。

(1) 石油（ジャパンエナジーグループ）

石油精製技術及び燃料製品開発の分野では、精製プロセスの合理化・効率化、設備保全技術や工場・施設の監視技術の革新、石油化学品や潤滑油等の生産プロセスの効率化、サルファーフリーのガソリン・軽油を中心とする環境配慮型燃料の品質設計・生産等に関する研究開発を行っております。また、循環型社会の構築に向けて、廃プラスチック分解油再処理技術の水島製油所での実証化運転を実施するとともに、再処理対象留分拡大のための研究を行っております。

石油化学製品開発の分野では、塩素系洗浄剤の代替用工業用洗浄剤・アロマフリーのナフテン系溶剤等の環境対応型製品や二酸化炭素の削減と省エネルギーに貢献する「TSパラフィン」（潜熱蓄熱冷剤用ノルマルパラフィン）の開発を行っております。

潤滑油製品開発の分野では、省燃費・環境を考慮した最新規格エンジンオイル「JOMOドリーマーSMシリーズ」（平成17年4月発売）、ディーゼル微粒子捕集フィルターを装着した大型ディーゼル車用エンジンオイル「JOMOデルスターDH-2LD」（平成17年11月発売）、金属ベルト式CVT（無段変速機）車専用トランスミッションオイル「JOMOCVTフルード」（平成17年11月発売）を始めとする車両用潤滑油、長寿命で省エネ性に優れた工業用潤滑油及びフロンを代替する自然冷媒用の冷凍機油の開発を行っております。

新規事業開発の分野では、燃料電池や水素エネルギー等のクリーンエネルギー及び環境浄化に関する研究開発を行っております。国の定置用燃料電池大規模実証事業（平成17年度～19年度の予定）に参画して、平成17年度は、LPG改質型の家庭用燃料電池システム「JOMOEUCUBE」30台を一般家庭（モニター）に設置し、その使用状況の実測データなどを取得、解析することによって、燃料電池に関する技術開発や実用化の促進を図っております。一方、灯油改質型の燃料電池システムに関しては、灯油を脱硫するための新方式の低温脱硫システム、灯油を水素に転化するための改質触媒及び効率的な改質器の開発を行っております。さらに、有機ヒドライドを利用した水素の貯蔵・輸送・供給技術、音響・ガス・画像の3種類のセンサーで早期に水素ガス漏洩を検知する水素ステーション用複合監視システム及び水素を高純度化するための膜分離技術の開発を行っております。また、微生物由来の界面活性剤で、生分解性に優れ環境にやさしい油洗浄作用をもつバイオサーファクタントによる油汚染土壌の浄化技術の研究も行っております。

こうした中、蓄積毒性の問題から生産中止や使用制限の法的措置がとられていたPCB（ポリ塩化ビフェニル）を含む絶縁油を使用した変圧器等の容器処理という社会的な環境問題に対し、当社グループの保有する石油系洗浄剤製品技術・洗浄技術、自動化技術、センサー技術等を融合させて、容器の解体・分離装置、無害化のための洗浄装置、洗浄剤からPCB混入絶縁油を分離・回収する溶剤再生装置等について開発・実用化を進めておりましたが、その技術の新規性、先行性が高く評価され、日陽エンジニアリング株式会社と株式会社ジャパンエナジーは、社団法人石油学会の平成17年度技術進歩賞を受賞しました。当事業における研究開発費は4,062百万円です。

(2) 資源・金属（日鉱金属グループ）

銅製錬については、硫化銅精鉱を対象にインテック法を基本とする湿式製錬プロセス開発を推進しており、その実用化に向けて、銅浸出工程のパイロットプラントの長期連続運転並びにこれを踏まえたプロセス及び設備改善を引き続き進めております。バクテリアを利用したバイオ・マイニング技術については、チリ国営銅公社のCODELCO社との合弁会社バ

イオシグマ社（チリ法人）と日鉱金属株式会社の技術開発センターとが協力して、鉱業分野に適用可能なバイオ技術の開発と低品位初生硫化銅鉱を主体としたヒープ・ダンプリーチングにおけるバイオ浸出技術の開発を進めると共に、社外研究機関への技術者派遣により遺伝子技術の適用について研究開発を進めております。

環境リサイクルについては、廃OA機器等のリサイクル原料からの有価物回収や、銅製錬工程からの銅、白金族以外の有価金属回収に関する技術開発を実施しております。当事業における研究開発費は1,199百万円です。

(3) 電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

液晶表示装置の周辺に使用される半導体実装用フィルム基板（チップオンフィルム）向け二層めっきフィルム「マキナス®」の製品開発に取り組んでおり、本格事業化に向けて試作設備によるサンプルの製造、出荷を開始しております。また、日鉱金属加工グループとの共同による圧延銅箔における銅合金箔の開発、次世代半導体用高機能ターゲット材の開発、高密度垂直磁気記録媒体用ターゲット材の開発、化合物半導体材料の開発、半導体の回路微細化に対応するめっき（ナノメッキ）材料など、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでおります。当事業における研究開発費は3,485百万円です。

(4) 金属加工（日鉱金属加工グループ）

新合金と金属学的プロセス革新とにより、強度、曲げ加工性、導電性、疲労強度等に優れた電子部品用高機能銅合金の開発に取り組んでおります。ばね用銅合金として、従来未踏域の1ギガパスカルレベルの強度を持つチタン銅系合金「GIGALLOY®」を好評裏に販売開始しました。箔技術の開発によるFPC市場、半導体パッケージ市場向けに、極薄銅・銅合金箔の開発、高屈曲性のHA箔の拡販を推進しております。また、日鉱金属加工グループが保有する錫めっき技術と金めっき技術を集結して自動車用途向けに高機能めっき材料の開発に取り組んでおります。当事業における研究開発費は880百万円です。

これらに、その他（独立・機能会社グループ）事業における研究開発費20百万円を加えた当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、9,646百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

新日鉱グループは、平成14年9月の当社設立以来、経営の重点を「量から質への転換」「利益率重視」に置き、既存事業の構造改革及び財務体質の改善など、企業価値向上に向けた取り組みを継続してまいりました。その結果、事業環境の好転や業績の向上を背景に、かねて懸案としてきた経営課題を処理するとともに、投資回収や財務体質の改善を早期に実現してまいりました。当連結会計年度においても、好調な事業環境のもと、業績の一層の向上に努めるとともに、豊羽鉱山の休止を含む亜鉛事業からの撤退、米国電解銅箔生産工場の閉鎖など、課題の解決に努めました。

(1) 財政状態の分析

当グループは、財政面における経営目標として、自己資本比率の向上及びD/Eレシオの改善を掲げています。当連結会計年度末において、自己資本比率は前連結会計年度末比2.7ポイント改善の25.1パーセントとなり、D/Eレシオは前連結会計年度末比0.36ポイント改善の1.46倍となりました。

① 貸借対照表

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末比2,794億円増加の1兆8,596億円となりました。

流動資産は、原油価格及び金属価格の上昇等に伴うたな卸資産の1,564億円の増加並びに受取手形及び売掛金の654億円の増加を主因に、前連結会計年度末比2,293億円増加しました。

また、固定資産は、銅鉱山会社等の持分法による投資利益及びその他有価証券の時価評価等による投資有価証券の558億円の増加を主因に、前連結会計年度末比501億円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末比1,573億円増加の1兆3,461億円となりました。

流動負債は、原油価格及び金属価格の上昇等により、支払手形及び買掛金が650億円、未払金が147億円、短期借入金等の有利子負債が600億円、各々増加したことを主因に、前連結会計年度末比1,642億円増加しました。この結果、当連結会計年度末における流動比率（流動資産を流動負債で除した値）は、前連結会計年度末比8.9ポイント増の98.4パーセントとなりました。

また、固定負債は、繰延税金負債がその他有価証券の時価評価等により164億円増加しましたが、長期借入金が191億円、退職給付引当金が29億円、各々減少したため、差し引き、前連結会計年度末比69億円減少しました。

有利子負債合計では、前連結会計年度末比409億円増加しました。

(少数株主持分)

当連結会計年度末における少数株主持分は、前連結会計年度末比81億円増加の460億円となりました。

(資本の部)

当連結会計年度末における資本の部の残高は、当期純利益969億円、その他有価証券評価差額金が164億円増加したこと等により、前連結会計年度末比1,140億円増加の4,675億円となりました。

② 資金調達

当グループの短期資金需要は原油、銅精鉱等の原材料の仕入等に係るものであり、長期資金需要は製油所、製錬所等の設備投資及び投融資に係るものであります。当グループにおける当連結会計年度の所要資金は、自己資金、借入金及びコマーシャル・ペーパーによって賄い、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益1,887億円、減価償却費449億円、仕入債務の増加額650億円、利息及び配当金の受取額346億円等のプラス要因があるものの、たな卸資産の増加額1,530億円、売上債権の増加額602億円、法人税等の支払額578億円、持分法による投資利益510億円等のマイナス要因があり、差し引き243億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還及び売却による収入113億円、有形固定資産の売却による収入92億円等のプラス要因はあるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出579億円等のマイナス要因があり、差し引き376億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額85億円、少数株主への配当金の支払額109億円等のマイナス要因はあるものの、有利子負債の増加による収入316億円があり、差し引き120億円のプラスとなりました。なお、貸借対照表における有利子負債の増加額409億円には、新規連結会社の影響等による増加額94億円が含まれていません。

(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債)

各連結会計年度末における短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債の残高の推移は以下のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
有利子負債合計（億円）	8,928	8,764	7,540	6,438	6,847
短期借入金（億円）	1,992	2,316	2,205	2,353	2,900
コマーシャル・ペーパー（億円）	—	—	—	270	410
長期借入金（億円）	6,098	5,874	4,761	3,815	3,537
社 債（億円）	838	574	574	—	—

（注）長期借入金及び社債は1年内の振替前の数値。

当連結会計年度末における長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金（億円）	783	915	482	276	630	451

なお、当グループは、連結会社以外の関係会社等について101億円の借入保証及び取引保証を行っています。また、社債の債務履行引受契約に係る偶発債務残高は217億円です。

(2) 経営成績の分析

当グループは、経営成績における経営目標として、経常利益の向上を掲げています。

当連結会計年度の連結業績は、好調な事業環境のもと、業績の一層の向上に努めたことにより、売上高は前連結会計年度比20.9パーセント増の3兆263億円、経常利益は前連結会計年度比27.5パーセント増の1,887億円、当期純利益は前連結会計年度比91.6パーセント増の969億円となりました。なお、原油価格上昇等に伴う在庫評価の影響による増益要因を除いた当連結会計年度の経常利益相当額は、1,308億円となりました。また、当連結会計年度の売上高経常利益率は前連結会計年度比0.3ポイント改善の6.2パーセントとなりました。

①売上高

中核事業グループ別の売上高は次のとおりです。なお、以下の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれていません。

石油（ジャパンエナジーグループ）

ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油の販売量は、ほぼ前連結会計年度並みの2,991万キロリットルとなりました。製品価格は、原油価格の高止まりを背景に上昇しました。石油化学製品は、販売量は減少しましたが、製品価格は上昇しました。LPガスも、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。潤滑油は、販売量は増加し、価格も上昇しました。このため、売上高は前連結会計年度比21.4パーセント増の2兆4,121億円となりました。

資源・金属（日鉱金属グループ）

電気銅は、需要は概ね堅調に推移しましたが、佐賀製錬所における電解工程改良工事の実施等による減産のため、販売量は前連結会計年度を若干下回りました。製品価格は、国際相場の高騰により前連結会計年度に比べ大幅に上昇しました。金の販売量はほぼ前連結会計年度並みとなり、銀の販売量は前連結会計年度を若干上回りました。このため、売上高は前連結会計年度比27.8パーセント増の4,842億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

圧延銅箔、薄膜材料については、需要先における在庫調整の進展と、薄型テレビ、携帯電話、パソコン等最終製品の需要回復等により販売量は増加し、製品価格は概ね横ばいで推移しました。一方、電解銅箔については、販売量は欧米市場の低迷、東南アジアの汎用品市場における競争激化等を背景に減少しましたが、製品価格は上昇しました。このため、売上高は前連結会計年度比19.5パーセント増の1,063億円となりました。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

精密圧延製品は、当連結会計年度前半は、IT関連製品の過剰在庫に対応した生産調整が続きました。当連結会計年度後半においては携帯電話、パソコン等の需要増加を背景に圧延銅箔、特殊銅合金等の高付加価値製品の販売量が増加しましたが、特殊鋼のブラウン管関連素材がテレビ、パソコンモニターの液晶化により当連結会計年度を通じて低迷しました。精密加工製品は、金めっき等の表面処理分野ではコネクタ部品及び自動車部品向けに販売量が増加しましたが、精密プレス分野でブラウン管用部品の販売量が減少しました。このため、売上高は前連結会計年度比2.2パーセント増の555億円となりました。

②経常利益

中核事業グループ別の経常利益は次のとおりです。

石油（ジャパンエナジーグループ）

原油価格上昇に伴い発生した在庫評価の影響による増益要因が大きく、経常利益は前連結会計年度比12.8パーセント増の990億円となりました。

資源・金属（日鉱金属グループ）

堅調な需要を背景とした金属価格の上昇及び販売条件の改善、買鉱条件の改善、チリの銅鉱山会社及び韓国の銅製錬会社に対する持分法投資利益の大幅な増加等により、経常利益は前連結会計年度比51.4パーセント増の703億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

電解銅箔の製品価格改善、圧延銅箔、薄膜材料等の販売量増加及び在庫評価の影響による増益を主因として、経常利益は前連結会計年度比25.0パーセント増の96億円となりました。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

ブラウン管関連製品の販売不調を主因として、経常利益は前連結会計年度比25.6パーセント減の64億円となりました。

③特別損益

（特別利益）

上場有価証券等の売却による投資有価証券売却益72億円、固定資産売却益43億円、災害保険金収入27億円等により、合計で178億円となりました。

（特別損失）

米国電解銅箔生産工場の閉鎖に伴う損失等の構造改革関連費用136億円、固定資産の減損損失56億円、固定資産除却損53億円、環境対策工事引当金繰入額43億円等により、合計で339億円となりました。

④当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,726億円となり、法人税等609億円及び少数株主利益149億円を差し引き、当期純利益は前連結会計年度比91.6パーセント増の969億円となりました。

連結経営指標の推移

	単位	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
①経常利益	億円	254	370	537	1,481	1,887
売上高経常利益率	%	1.2	1.7	2.4	5.9	6.2
②自己資本比率	%	10.7	12.6	14.9	22.4	25.1
期末総資産	億円	16,959	16,287	15,725	15,801	18,596
期末自己資本	億円	1,815	2,049	2,337	3,534	4,675
③D/Eレシオ	倍	4.92	4.28	3.23	1.82	1.46
期末有利子負債	億円	8,928	8,764	7,540	6,438	6,847

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資（有形固定資産・無形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等は含まれていません。）の内訳は、次のとおりです。

	設備投資金額	前期比
石油（ジャパンエナジーグループ）	34,758百万円	+16.0%
資源・金属（日鉱金属グループ）	11,517百万円	+65.0%
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	5,994百万円	+16.6%
金属加工（日鉱金属加工グループ）	4,809百万円	+28.3%
その他（独立・機能会社グループ）	446百万円	-68.2%
計	57,524百万円	+21.8%
消去又は全社	145百万円	+178.8%
合計	57,669百万円	+22.0%

石油（ジャパンエナジーグループ）では、石油化学製品生産設備の新設、製油所設備等の更新及び給油所設備の新設・改造を中心に投資を行いました。

資源・金属（日鉱金属グループ）では、佐賀製錬所の電気銅生産設備増強及び品質改善、製錬設備の更新を中心に投資を行いました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）では、需要増加に対応した生産能力の増強、新規製品生産設備を中心に投資を行いました。

金属加工（日鉱金属加工グループ）では、高機能品生産能力増強、中国生産拠点構築及び新規事業等を中心に投資を行いました。

設備投資の所要資金は、自己資金等によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ジャパンエナ ジー	水島製油所 (岡山県倉敷市)	石油	石油精製設備	15,403	23,173	40,579 (1,807) [35]	1,373	80,528	379 [5]
〃	知多製油所 (愛知県知多市)	〃	〃	9,805	7,003	27,083 (1,312) [26]	255	44,146	102 [2]
〃	尼崎油槽所 (兵庫県尼崎市) 他22油槽所	〃	油槽所設備	4,403	3,929	14,951 (416) [54]	199	23,482	—
〃	東京支店 (東京都千代田区) 他8支店	〃	給油所設備	39,734	8,104	103,915 (708) [849]	5,423	157,176	—
鹿島石油(株)	鹿島製油所 (茨城県神栖市)	〃	石油精製設備	15,784	16,788	50,101 (2,790) [253]	39,828	122,501	325
日鉱金属(株)	佐賀製錬所 (大分県大分市)	資源・ 金属	銅製錬設備	10,411	19,606	3,606 (2,075) [1,163]	1,786	35,409	353 [21]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日鉱金属(株)	日立工場 (茨城県日立市)	資源・ 金属	銅製錬設備他	5,017	4,747	5,753 (5,921) [195]	746	16,263	71 [7]
(株)日鉱マテリア ルズ	磯原工場 (茨城県北茨城市)	電子 材料	電子材料製造設備	4,226	4,133	5,270 (242)	675	14,304	259
〃	白銀工場(注4) (茨城県日立市)	〃	〃	2,974	3,528	1,368 (72)	1,558	9,428	204 [7]
日鉱金属加工(株)	倉見工場 (神奈川県高座郡 寒川町)	金属 加工	金属加工設備	5,064	9,100	8,146 (195) [1]	855	23,165	364 [8]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・建設仮勘定並びに無形固定資産の合計です。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 賃借している土地の面積については、[]で外書しています。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

4. 株式会社日鉱マテリアルズは、平成17年10月、GNF工場を白銀工場に名称変更しました。

5. 日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系3社は、平成18年4月、次の方法により、新たな統合会社日鉱金属株式会社として経営統合しました。

まず、日鉱金属株式会社は、その佐賀関製錬所及び日立工場精銅工場における銅製錬・精製事業に関する営業を日鉱製錬株式会社に承継させる吸収分割を行った上で、日鉱製錬株式会社株式を含む銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等に関する営業を株式会社日鉱マテリアルズに承継させる吸収分割を行い、当社に吸収合併されました。

更に、株式会社日鉱マテリアルズは、日鉱金属加工株式会社を吸収合併した上で商号を「日鉱金属株式会社」に変更しました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備計画は以下のとおりです。

なお、平成18年4月、日鉱金属株式会社とその佐賀関製錬所及び日立工場精銅工場における銅製錬・精製事業に関する営業を日鉱製錬株式会社に承継させる吸収分割を行った上で、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系3社が統合し、「日鉱金属株式会社」を創設したことから、新たな経営体制に対応して記載しています。

(1) 新設・改修

会社名事業所名	事業の種類 別セグメン トの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ジャパンエナジー 水島製油所他	石油	石油精製設備	14,000	—	自己資金及 び借入資金	平成18年4月	平成21年3月	—
(株)ジャパンエナジー 東京支店他	〃	給油所設備	4,500	—	〃	平成18年4月	平成19年3月	—
鹿島アロマティックス(株) 及び鹿島石油(株)	〃	アロマ製品(芳香 族系炭化水素)生 産設備	70,000	7,172	〃	平成17年11月	平成19年12月	—
日鉱製錬(株) 佐賀関製錬所他	金属 (資源・金属)	銅製錬設備他	11,000	—	〃	平成18年4月	平成20年3月	—
日鉱金属(株) 白銀工場	金属 (電子材料)	半導体実装用フィ ルム基板向け二層 めっき基板生産設 備	9,500	—	〃	平成18年4月	平成21年3月	—
日鉱金属(株) 磯原工場	〃	薄膜材料生産設備	10,000	—	〃	平成18年4月	平成21年3月	—

(注) 完成後の増加能力は、生産品目が多種多様にわたっている等の理由により算定が困難なため、記載していません。

(2) 売却・除却

重要な設備の売却・除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注) 従来定款に定めていた「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨は、平成18年6月27日の定時株主総会における定款の変更により削除されました。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	848,462,002	848,462,002	(株)東京（第一部）、(株)大阪（第一部）、(株)名古屋（第一部）の各証券取引所	—
計	848,462,002	848,462,002	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

平成17年6月28日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	724	724
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	362,000	362,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり500 （1株当たり 1）	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月2日 至 平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を必要とします。	同左

(注) 新株予約権の行使の条件

- 新株予約権者は、当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ、日鉱金属加工株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役、執行役員及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から3年の間に新株予約権を行使できるものとします。
（平成18年4月、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の3社は経営統合し、（新）日鉱金属株式会社となりました。）
- 前記1.にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
 - 平成34年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成34年7月1日から平成37年6月30日まで
 - 当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間
- 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年9月27日 (注1)	848,462	848,462	40,000	40,000	241,807	241,807
平成15年8月1日 (注2)	—	848,462	—	40,000	-100,000	141,807

(注) 1. 上記増加額は、株式移転による当社の設立によるものです。

2. 上記減少額は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	147	64	894	462	32	62,313	63,912	—
所有株式数 (単元)	—	656,056	19,238	94,286	689,322	128	230,365	1,689,395	3,764,502
所有株式数の割合 (%)	—	38.83	1.14	5.58	40.80	0.01	13.64	100	—

(注) 1. 自己株式数は744,115株であり、このうち744,000株 (1,488単元) は「個人その他」の欄に、115株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しています。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ113単元及び15株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	78,314	9.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	61,734	7.28
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社	22,172	2.61
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目31番10号	14,477	1.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	14,198	1.67
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,982	1.65
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー 常任代理人ゴールドマン・サックス・証券会社東京支店	11,957	1.41
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	10,837	1.28
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	10,581	1.25
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー 常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店	10,392	1.22
計	—	248,647	29.31

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社78,314千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社61,734千株、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）10,837千株及び資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）10,581千株です。

2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及び共同保有者11社から平成18年4月10日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成18年3月31日（報告義務発生日）現在で、下表の通り株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	2,055	0.24
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	25,155	2.96
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	18,653	2.20
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	6,590	0.78
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド (Barclays Global Investors Australia Ltd)	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	929	0.11
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	EC3N 4HH 英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	9,956	1.17
ウールウィッチ・ユニット・トラスト・マネージャーズ・リミテッド (Woolwich Unit Trust Managers Ltd)	EC3N 4HH 英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	14	0.00
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド (Barclays Life Assurance Company Ltd)	EC3N 4HH 英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス	100	0.01
バークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	E14 5HP 英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	1,186	0.14
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	E14 4BB 英国 ロンドン市 カナリーワフ ノース・コロネード5	260	0.03
バークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド (証券) (バークレイズ・キャピタル証券会社)	東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット 大手町ビル 15階	102	0.01
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド (Barclays Global Investors Canada Ltd)	M5J 2S1 カナダ オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート161, 2500号	51	0.01
計	—	65,053	7.67

3. アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者4社から平成18年3月13日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写し、平成18年3月23日付で提出された訂正報告書の写し及び平成18年3月31日に提出された訂正報告書の写しにより、平成18年2月28日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (AllianceBernstein L.P.)	アメリカ合衆国10105, ニューヨーク州, ニューヨーク, アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U.S.A.)	53,997	6.36
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ (AXA Investment Managers Paris SA)	クーフ ディフェンス ツール B-100, エスレネ デュ ジェネラル デュ グーユ, 92932 パリ, ラ ディフェンス セデックス, フランス (Coeur Défense-TourB-100 Esplanade du Général de Gaulle 92932 Paris La Défense cedex France)	46	0.01
アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都港区白金1丁目17番地3号	10,744	1.27
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番地3号	1,025	0.12
アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号大手町ファーストスクエア	2,011	0.24
計	—	67,823	7.99

4. モルガン信託銀行株式会社及び共同保有者5社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成18年1月13日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成17年12月31日（報告義務発生日）現在で、下表の通り株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	8,128	0.96
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	(本店) アメリカ合衆国10036ニューヨーク州 ニューヨーク フィフス・アベニュー522 (東京支店) 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	2,056	0.24
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	(本店) アメリカ合衆国ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270 (英国支店) 英国, ロンドン EC2Y 5AJ ロンドン・ウォール125	1,504	0.18
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント (ユーク) リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン, ロンドン・ウォール 125	740	0.09
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	23,813	2.81
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー (Highbridge Capital Management LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 9	216	0.03
計	—	36,458	4.30

5. 住友信託銀行株式会社から平成17年11月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成17年10月30日（報告義務発生日）現在で、下表の通り株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	38,158	4.50
計	—	38,158	4.50

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 744,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,850,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 842,103,500	1,684,094	—
単元未満株式	普通株式 3,764,502	—	一単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	848,462,002	—	—
総株主の議決権	—	1,684,094	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が56,500株含まれていますが、当該株式に係る議決権113個については、「議決権の数」の欄からは除いています。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉱ホールディングス株式会社 (相互保有株式)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	744,000	—	744,000	0.09
旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通十六丁目左10号	30,000	—	30,000	0.00
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3	22,000	—	22,000	0.00
近畿液体輸送株式会社	大阪府大阪市西淀川区大和田二丁目3番18号	1,000	—	1,000	0.00
太陽鉱油株式会社	東京都江東区東陽四丁目10番7号	30,000	—	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,500	—	25,500	0.00
東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号	19,000	—	19,000	0.00
東陽石油販売株式会社	愛知県名古屋港区船見町56番地1	10,000	—	10,000	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市淀川区東三国二丁目16番1号	28,500	—	28,500	0.00
株式会社丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	1,664,000	—	1,664,000	0.20
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	20,000	—	20,000	0.00
計	—	2,594,000	—	2,594,000	0.31

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成17年、当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金を廃止するなど報酬制度の見直しを行い、退職慰労金相当額の一部を株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の無償発行に組み替えました。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、その内容は次のとおりです。

平成17年6月28日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役13名及びシニアオフィサー2名 株式会社ジャパンエナジー取締役4名及び執行役員8名 日鉱金属株式会社取締役6名及び執行役員7名 株式会社日鉱マテリアルズ取締役5名及び執行役員3名 日鉱金属加工株式会社取締役3名及び執行役員2名 合計53名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)平成18年4月、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の3社は経営統合し、(新)日鉱金属株式会社となりました。

当社は、平成18年の会社法の施行に伴い、当社取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権は、取締役の報酬等の一部であると位置付けられ、また、平成17年12月27日に企業会計基準委員会から公表された企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」により会計上の費用化が実施されたことに伴い、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、当社取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして発行する以下の内容の新株予約権に係る報酬等の総額を年額8,000万円以内とすることを決議しました。

①新株予約権の総数

300個を各事業年度内に発行する新株予約権の上限とします。

②新株予約権の目的である株式の数

当社普通株式150,000株を各事業年度内に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とします。なお、各新株予約権の目的である株式数は、500株とします。ただし、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）、株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合には、当社は必要と認める調整を行うものとします。

③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、1株当たり行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とします。

④新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内とします。

⑤譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。

⑥新株予約権の行使の条件

上記④にかかわらず、新株予約権者は、原則として当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役、執行役員、理事及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から3年の間に新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとします。

⑦その他の内容

上記①から⑥までの細目及び①から⑥まで以外の事項については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとします。

なお、当社取締役以外の者に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行につきましては、会社法の規定に従い、当社取締役会決議により行う予定です。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 従来定款に定めていた「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨は、平成18年6月27日の定時株主総会における定款の変更により削除されました。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主に対する配当金については、①収益の水準、②市況により大きな変動を受けやすい事業特性、③安定的な配当の継続を総合的に勘案し決定しています。

あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、既存事業における収益力の維持・強化のために不可欠な投資や成長期待分野への新規展開投資等への資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしています。

当期の株主配当金については、1株につき15円（創業100周年記念配当3円を含む）とすることとしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	277	519	642	1,024
最低(円)	99	193	400	565

(注) 1. 平成14年9月26日に株式会社東京証券取引所（市場第一部）他に上場しました。

2. 株価はいずれも株式会社東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	900	851	935	974	1,024	998
最低(円)	760	735	771	812	842	809

(注) 株価はいずれも株式会社東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		清水 康行 (昭和13年11月24日生)	昭和36年4月 日本鉱業株式会社入社 昭和63年11月 グールド社副社長 平成元年6月 日本鉱業株式会社取締役(平成7年6月退任) 平成4年7月 グールド社上級副社長 平成7年6月 日鉱金属株式会社常務取締役 同社管理部室管掌 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役副社長 平成12年4月 同社取締役(平成13年6月退任) 東邦チタニウム株式会社代表取締役社長(平成14年6月退任) 平成14年6月 日鉱金属株式会社代表取締役取締役副会長 平成14年9月 同社代表取締役取締役会長(平成15年6月退任) 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役取締役会長(現任)	59
代表取締役 社長		高萩 光紀 (昭和15年12月3日生)	昭和39年4月 日本鉱業株式会社入社 平成3年6月 同社知多製油所副所長 平成6年6月 同社取締役 同社産業エネルギー部担当 平成8年1月 同社潤滑油部担当 平成8年6月 同社大阪支店長 平成10年6月 同社常務取締役 同社東京支店長 平成11年6月 同社取締役、常務執行役員 同社経営企画部門長、基本理念推進本部審議役 平成13年4月 同社基本理念推進本部副本部長 平成13年6月 同社専務執行役員 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成14年9月 当社取締役 平成15年4月 株式会社ジャパンエナジー代表取締役社長(平成18年6月退任) 平成17年6月 ジャパンエナジー石油開発株式会社代表取締役取締役会長(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	61
取締役	技術・開発 グループ技術 開発担当	大木 和雄 (昭和20年9月15日生)	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年6月 同社O&E事業部技術部長 平成8年10月 同社開発・知財・技術部主席技師長(平成9年3月退職) 平成9年4月 日鉱金属株式会社理事 同社経営企画部技術担当部長 平成10年6月 同社取締役 同社倉見工場長 平成11年4月 同社上級執行役員 同社金属加工事業部長 平成12年4月 同社常務取締役 平成13年4月 同社代表取締役専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長(平成17年6月退任) 平成14年9月 当社取締役(現任) 平成17年6月 当社技術・開発グループ技術・開発担当(現任)	47
取締役	監査グループ 監査担当 総務グループ 法務担当 内部統制推 進室担当	伊藤 文雄 (昭和24年1月5日生)	昭和46年7月 日本鉱業株式会社入社 平成7年4月 同社法務部副部長 平成9年4月 同社法務部法務担当部長 平成11年6月 同社理事 平成14年4月 同社総務・人事部門長補佐 平成14年6月 同社執行役員(平成14年9月退任) 平成14年9月 当社取締役(現任) 当社総務グループ法務担当(現任) 平成18年4月 当社内部統制推進室担当(現任) 平成18年6月 当社監査グループ監査担当(現任)	17
取締役	財務グループ 財務担当 企画・管理 グループ管 理担当 内部統制推 進室担当	杉内 清信 (昭和24年5月16日生)	昭和48年4月 日本鉱業株式会社入社 平成7年4月 同社管理部主席参事 平成11年6月 同社経営企画部門主席(管理担当) 平成13年4月 同社理事(平成15年3月退任) 平成14年9月 当社シニアオフィサー 当社企画・管理グループ管理担当(現任) 当社監査グループ監査担当 平成16年4月 当社財務グループ財務担当(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社内部統制推進室担当(現任)	13

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (千株)
取締役	総務グループIR・人事担当 新日鉱マネジメントカレッジ事務局長	八牧 暢行 (昭和26年6月21日生)	昭和50年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年4月 日鉱金属株式会社に移籍 同社総務部参事 平成9年4月 同社総務部主席参事 平成10年4月 同社経営総括部門主席参事 (IR担当) 平成11年4月 同社経営総括部門秘書室長 平成13年4月 同社執行役員 同社業務総括部門 (総務) 担当 平成13年5月 同社役員待遇 (平成14年9月退任) 同社本部コーポレート担当 平成14年9月 当社シニアオフィサー 当社総務グループIR・人事担当 (現任) 平成17年4月 当社新日鉱マネジメントカレッジ事務局長 (現任) 平成18年6月 当社取締役 (現任)	20
取締役		松下 功夫 (昭和22年4月3日生)	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成8年6月 同社石油海外部長 平成10年6月 同社理事 財務部長 平成13年4月 同社執行役員 (平成14年9月退任) 同社経営企画部門長補佐 平成14年9月 当社取締役 財務グループ財務担当 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社取締役 (平成16年6月退任) 株式会社ジャパンエナジー常務執行役員 同社需給部, 物流部, 原料部管掌 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 同社専務執行役員 同社営業企画部, 特約店販売部, 広域販売部, リテール販売部, LPガス部管掌 平成18年6月 同社代表取締役社長 (現任) 当社取締役 (現任)	20
取締役		岡田 昌徳 (昭和21年9月27日生)	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成7年6月 同社電子材料事業本部銅箔営業部長 平成9年6月 同社電子材料事業本部企画室長 平成10年6月 同社理事 電子材料事業本部管理室管理担当室長 平成11年6月 同社電子材料部門主席 (総括担当) 平成13年4月 同社執行役員 同社電子材料部門長, 基本理念推進本部審議役 平成14年6月 株式会社日鉱マテリアルズ代表取締役社長 (平成17年6月退任) 平成14年9月 株式会社ジャパンエナジー取締役 電子材料事業部長 当社取締役 (現任) 平成17年6月 日鉱金属株式会社代表取締役社長 平成18年4月 日鉱金属株式会社代表取締役社長 (現任)	38
取締役		木原 徹 (昭和22年5月2日生)	昭和46年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年4月 日鉱金属株式会社に移籍 平成7年4月 同社業務部経理担当部長 平成9年6月 同社理事 平成11年4月 同社執行役員 平成12年6月 同社取締役 (平成14年9月退任) 同社経営総括部門 (経営企画) 担当 平成13年5月 同社本部財務担当 平成14年9月 当社取締役 (現任) 当社企画・管理グループ企画担当 平成18年4月 日鉱金属株式会社取締役専務執行役員 (現任) 同社経営企画部管掌, 監査室担当 (現任)	17
取締役		内田 幸雄 (昭和26年1月20日生)	昭和48年4月 日本鉱業株式会社入社 平成7年4月 同社企画部主席参事 平成11年6月 同社経営企画部門主席 (企画担当) 平成13年4月 同社理事 (平成15年3月退任) 平成14年9月 同社経営企画部企画・管理担当部長 当社シニアオフィサー 企画・管理グループ企画担当 平成15年4月 株式会社ジャパンエナジー執行役員 経営企画部担当 平成16年4月 同社常務執行役員 (現任) 同社経営企画部, 会計税務部, システム企画部, 監査室管掌 平成16年6月 当社取締役 (現任) 平成17年4月 株式会社ジャパンエナジー審査部管掌 平成17年6月 同社取締役 (現任) 平成18年6月 同社経営企画部, 会計税務部, 需給部, 物流部, 原料部管掌 (現任)	17

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小林 壯太 (昭和17年8月3日生)	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成6年6月 同行検査部長 平成7年6月 同行常任監査役 平成10年5月 同行参与(平成10年6月退任) 平成10年6月 日鉱金属株式会社監査役(常勤) 平成14年9月 当社監査役(常勤)(現任) 日鉱金属株式会社監査役 平成15年10月 日鉱金属加工株式会社監査役 平成18年6月 株式会社ジャパンエナジー監査役(現任)	40
監査役 (常勤)		大野 眞司 (昭和18年9月10日生)	昭和41年4月 日本開発銀行入行 平成7年6月 同行設備投資研究所長 平成8年6月 同行理事(平成11年9月退任) 平成11年10月 日本政策投資銀行理事(平成12年3月退任) 平成12年3月 東京ファッションタウン株式会社代表取締役社長(平成16年6月退任) 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現任) 株式会社ジャパンエナジー監査役(現任)	4
監査役 (常勤)		瀬野 幸一 (昭和18年2月9日生)	昭和41年4月 日本鉱業株式会社入社 平成7年6月 同社理事 平成8年6月 同社水島製油所副所長 平成9年6月 同社取締役(平成11年6月退任) 平成10年6月 同社水島製油所長 平成11年6月 同社執行役員(平成12年6月退任) 平成12年6月 鹿島石油株式会社常務取締役 平成14年4月 同社取締役 株式会社ジャパンエナジー専務執行役員 同社経営企画部門長、基本理念推進本部副本部長 平成14年6月 同社取締役 平成14年9月 同社経営企画部、監査室管掌 平成14年10月 同社事業開発部管掌 平成15年4月 株式会社ジャパンエナジー取締役、専務執行役員 同社経営企画部、監査室、総務・人事部、事業開発部管掌 平成15年7月 同社石油化学品販売部管掌 平成16年4月 同社副社長執行役員(平成18年4月退任) 同社事業開発部、購買部、審査部管掌 鹿島石油株式会社代表取締役社長(平成18年6月退任) 平成17年4月 株式会社ジャパンエナジー事業開発部管掌 平成17年6月 当社取締役(平成18年6月退任) 平成18年6月 当社監査役(常勤)(現任) 日鉱金属株式会社監査役(現任)	39
監査役		緒方 重威 (昭和9年6月4日生)	昭和35年4月 東京地方検察庁検事任官 平成5年7月 公安調査庁長官 平成7年7月 仙台高等検察庁検事長 平成8年6月 広島高等検察庁検事長 平成9年6月 退官、弁護士登録(現任) 平成10年7月 太陽生命保険株式会社監査役(現任) 平成13年6月 株式会社神戸製鋼所監査役(現任) 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計				396

- (注) 1. 監査役のうち小林壯太、大野眞司及び緒方重威は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 日本鉱業株式会社は、平成4年12月株式会社日鉱共石に、平成5年12月株式会社ジャパンエナジーに、平成15年4月ジャパンエナジー電子材料株式会社に、それぞれ商号を変更しました。
3. ジャパンエナジー電子材料株式会社(旧商号 株式会社ジャパンエナジー)は、平成15年4月石油事業を中心とする部門を新設分割し、新設子会社「株式会社ジャパンエナジー」に承継させ、同年10月当社と合併し解散しました。
4. 平成18年4月、日鉱金属株式会社は、銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等に関する営業を株式会社日鉱マテリアルズに承継させる吸収分割を行い、当社に吸収合併されました。更に、株式会社日鉱マテリアルズは、日鉱金属加工株式会社を吸収合併した上で商号を「日鉱金属株式会社」に変更しました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ企業価値の向上を図るため、事業運営に関する各事業会社の自主性を尊重しつつ、純粋持株会社である当社が中核事業会社との間のグループ運営に関する基本契約に基づきグループの経営管理を行う体制をとっております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、上記持株会社制の下で基本的にグループ経営と事業執行とを分離することにより効果的なグループ事業の統制機能と経営の透明性の確保を図ることにあります。

当社は、新日鉱グループのコーポレート・ガバナンスが十分に機能する体制を確保するため、原則として取締役の過半数を持株会社専任とし、グループ運営について事業執行と独立して管理監督に当たる一方、各中核事業の業務執行に責任を負う各社の社長等が当社取締役を兼任し、当社取締役会、経営役員会で各中核事業の状況を報告することとしております。当社は、上記体制に基づく新日鉱グループの運営を通じ、株主、従業員、取引先、地域社会をはじめとするステークホルダーを尊重するとともに、これらと円滑な関係を構築し、企業価値の向上及び健全な企業経営の維持に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

①基本的考え方

当社は、本年4月設置の内部統制推進室を事務局として内部統制に関する体制の整備と内部統制の推進に努めるとともに、中核事業会社との間のグループ運営に関する基本契約を踏まえ、グループ内部統制委員会において新日鉱グループ全体の内部統制に関する計画、文書化、評価の実施等についての方針を審議・検討するものとします。

②整備状況

当社は、平成18年5月10日の取締役会において、当社における内部統制システムの構築に関し、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める会社の業務の適正を確保する体制の大綱を定めました。この基本方針は、関連法令の制定改廃、社会情勢の推移等に応じ、会社の業務の適正を確保する観点から随時見直し、必要な改正を行うこととしております。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。持株会社制をとっている新日鉱グループにおいては、各事業会社の経営上の重要事項等については、グループ総体としての利益の最大化を図る観点から、当社の取締役会、経営役員会等の機関において決定しております。なお、当事業年度においては、取締役会は22回、経営役員会は27回、それぞれ開催されました。

当社は、原則として取締役の過半数を持株会社専任とし、グループ運営につき、事業執行と独立して管理監督に当たっております。また、当社監査役の一部が中核事業会社の監査役を兼務することにより、グループ全体の効率的な監査を確保しております。

一方、各中核事業の業務執行に責任を負う各中核事業会社の社長等が当社取締役会・経営役員会に出席し、各中核事業の状況について報告しております。

監査役4名のうち3名が社外監査役であり、常勤監査役は、社外監査役2名を含め3名おります。監査役は監査役会を組織し、取締役会への出席等を通じ取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、子会社監査役と緊密な連携を保ち、かつ、会計監査人の監査を活用し、効率的な監査を実施しております。監査役事務室には2名のスタッフを配置し、監査役をサポートしております。

これら社外監査役を主体とする監査役体制により、当社及びグループ事業会社は、十分な監査機能を有しております。

②内部監査組織の整備の状況

当社は、内部監査組織として、6名の専任スタッフを主体とする監査室を設置しております。監査室は、毎年、監査計画に基づき、グループの主要会社及びその事業箇所等を含め、各種監査を実施し、その結果を代表取締役様に報告するとともにトップ指示事項をフィードバックしております。

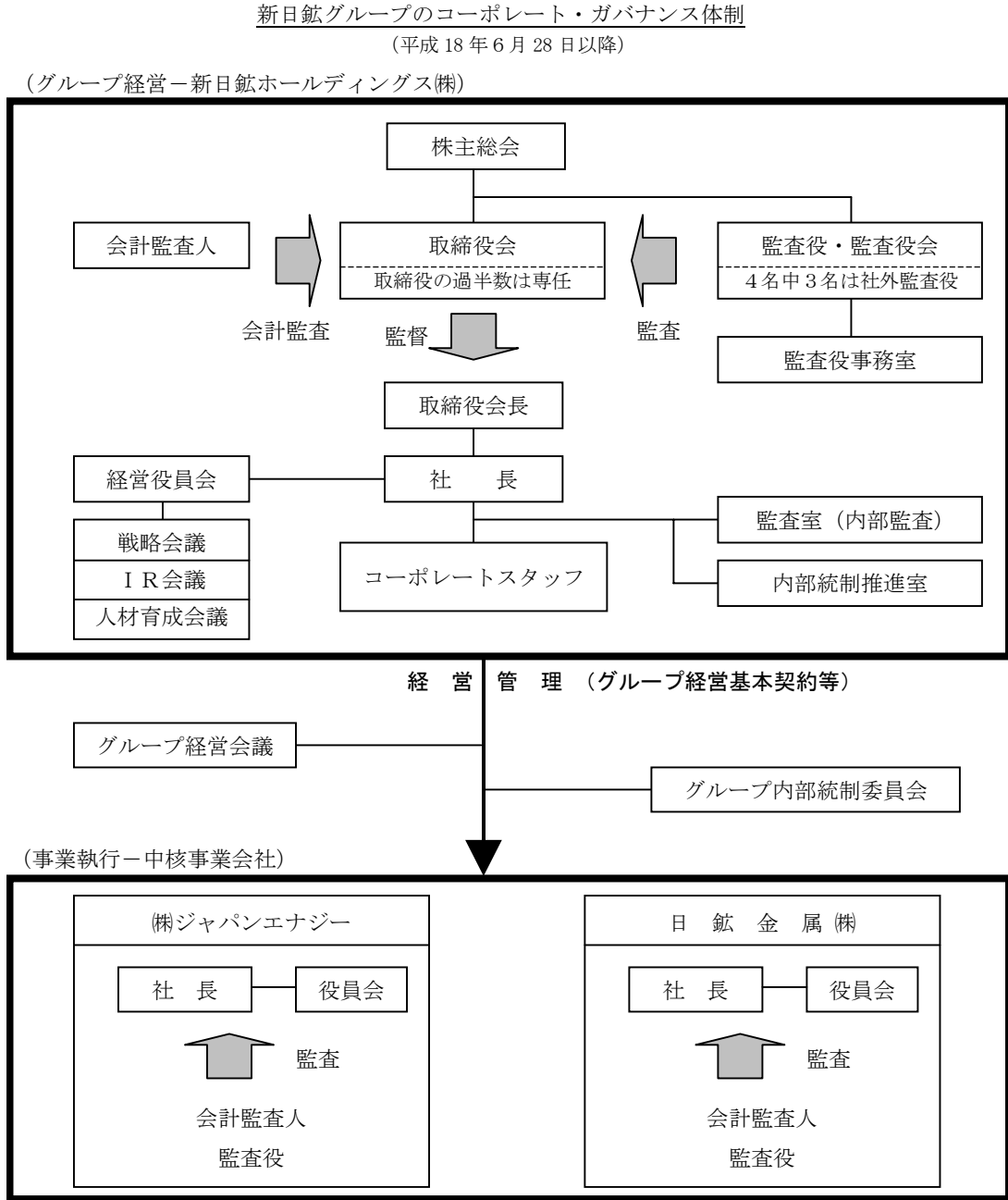
また、中核事業会社との間のグループ運営に関する基本契約を踏まえ、本年4月設置のグループ内部統制委員会において新日鉱グループ全体の内部統制に関する計画、文書化、評価の実施等についての方針を審議・検討するものとしております。

③リスク管理体制の整備の状況

持株会社制をとっている新日鉱グループにおいては、各事業会社が個々の事業特性に応じたキメ細かなコンプライアンス管理を始めとするリスク管理を行い、持株会社である当社は、グループの経営管理の一環として、上記①・②記載の内部統制システムによりグループのリスク管理の総括を行うこととしております。

④コーポレート・ガバナンス体制に係る模式図

新日鉱グループのコーポレート・ガバナンスに係る模式図は、下図のとおりです。



⑤その他 (役員報酬及び監査報酬)

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに当社の会計監査人である監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

(i) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	12名	251百万円
監査役	4名	56百万円

(注) 報酬限度額 取締役：月額30百万円
監査役：月額10百万円

- (ii) 当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金
退任取締役 1名 16百万円
- (iii) 当事業年度中の株主総会決議により支給した取締役賞与（利益処分による）
取締役 12名 43百万円
- (iv) 上記以外の使用人兼務取締役に對する使用人給与等相当額その他職務遂行の対価
該当事項はありません。
- (v) 監査報酬（当社及び連結子会社13社が契約に基づき会計監査人に支払うべき総額）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（監査証明に係る報酬） 163百万円
上記以外の報酬 0百万円

(3) 会社と社外監査役及び会計監査人との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

①社外監査役との關係

社外監査役のうち小林壯太は、当社子会社である日鋳金属株式会社及び日鋳金属加工株式会社の社外監査役を兼任しております。なお、本年4月、同氏は、両子会社の監査役を退任して当社の子会社である日鋳金属株式会社（旧商号：株式会社日鋳マテリアルズ）の社外監査役として新たに同社監査役に就任し、本年6月、同社の監査役を辞任するとともに同じく当社子会社である株式会社ジャパンエナジーの社外監査役に就任しました。

社外監査役のうち大野眞司は、当社子会社である株式会社ジャパンエナジーの社外監査役を兼任しております。

社外監査役のうち間瀬茂は、富士石油株式会社の常務取締役（本年5月、代表取締役専務取締役に就任）です。富士石油株式会社は、株式会社ジャパンエナジーとの間に、原油及び石油製品の売買その他の関係があります。また、同社は、石油精製及び原油、石油製品等の売買について株式会社ジャパンエナジーと競業関係にあります。

なお、本年6月27日開催の当社第4回定時株主総会において、間瀬茂が当社監査役を退任し、緒方重威が社外監査役として新たに当社監査役に就任しました。

②会計監査人との關係

会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、また、監査法人は自主的に当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、所属する監査法人名並びに監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

(i) 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員：黒澤誠一（4年）、山崎一彦（1年）

(ii) 所属する監査法人名

中央青山監査法人

(iii) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補 8名

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、グループ経営と事業執行の分離により効果的なグループ事業の統制機能と経営の透明性の確保を図るため、次のような取組みを実施してまいりました。

まず、昨年4月及び10月、新日鋳グループ経営会議を開催し、グループ中期経営計画の完遂に向けたグループ内の意識統一を図りました。中核事業会社の事業執行については、当社が予算、事業計画等を承認し、実施状況のモニタリングを実施しております。

なお、本年5月の会社法施行により会社の機関設計が大幅に自由化されたことを踏まえ、中核事業会社においては、本年6月開催の各社定時株主総会決議により、取締役会、監査役会及び執行役員会を廃止し、代わりに役員会を設置しました。これにより、迅速な意思決定の実現及び役員体制の簡素化を図り、もって一層の経営の効率化に資することを企図しております。更に、本年5月、グループコンプライアンス基本規則を制定するとともに、従前から中核事業各社には設置していた内部通報制度について当社においても自らの制度として設置するなど、コンプライアンスの一層の充実・強化を図っております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	1	62,068		64,735	
受取手形及び売掛金		269,186		334,604	
有価証券		9		1	
たな卸資産	1	283,984		440,410	
その他		62,866		68,284	
貸倒引当金		-1,051		-1,654	
流動資産合計		677,062	42.8	906,380	48.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	1				
建物、構築物及び油槽		400,854		404,274	
減価償却累計額		267,351	133,503	274,566	129,708
機械装置及び運搬具		638,168		646,747	
減価償却累計額		484,059	154,109	496,062	150,685
工具器具及び備品		40,085		39,050	
減価償却累計額		31,541	8,544	29,990	9,060
土地	8		287,882		283,930
建設仮勘定			5,799		16,656
有形固定資産合計		589,837		590,039	
2 無形固定資産					
営業権		679		572	
連結調整勘定		97		586	
その他	1	64,114		63,636	
無形固定資産合計		64,890		64,794	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,2	182,716		238,520	
長期貸付金		19,562		15,364	
繰延税金資産		10,857		11,144	
その他	2	36,610		34,463	
貸倒引当金		-1,390		-1,121	
投資その他の資産合計		248,355		298,370	
固定資産合計		903,082	57.2	953,203	51.3
資産合計		1,580,144	100.0	1,859,583	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		229,411		294,424	
短期借入金	1	322,286		368,312	
コマーシャル・ペーパー		27,000		41,000	
未払金		81,161		95,820	
未払法人税等		37,379		35,958	
賞与引当金		7,661		8,548	
その他		51,951		76,957	
流動負債合計		756,849	47.9	921,019	49.5
II 固定負債					
長期借入金	1	294,504		275,424	
繰延税金負債		23,840		40,210	
退職給付引当金		62,461		59,590	
役員退職引当金		1,610		1,495	
修繕引当金		15,891		15,726	
連結調整勘定		6,504		4,590	
その他		27,103		28,023	
固定負債合計		431,913	27.3	425,058	22.9
負債合計		1,188,762	75.2	1,346,077	72.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		37,945	2.4	46,027	2.5
(資本の部)					
I 資本金	6	40,000	2.5	40,000	2.2
II 資本剰余金		201,382	12.7	192,948	10.4
III 利益剰余金		95,537	6.0	192,148	10.3
IV 土地再評価差額金	8	-2,994	-0.2	-3,340	-0.2
V その他有価証券評価差額金		23,022	1.5	39,471	2.1
VI 為替換算調整勘定		-3,175	-0.1	6,682	0.3
VII 自己株式	7	-335	-0.0	-430	-0.0
資本合計		353,437	22.4	467,479	25.1
負債、少数株主持分及び資本合計		1,580,144	100.0	1,859,583	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,502,538	100.0		3,026,262	100.0
II 売上原価	2		2,202,409	88.0		2,712,989	89.6
売上総利益			300,129	12.0		313,273	10.4
III 販売費及び一般管理費	1, 2		174,521	7.0		168,825	5.6
営業利益			125,608	5.0		144,448	4.8
IV 営業外収益							
受取利息		1,349			2,221		
受取配当金		1,200			1,627		
連結調整勘定償却額		5,178			2,119		
持分法による投資利益		31,278			50,983		
その他		4,801	43,806	1.8	4,724	61,674	2.0
V 営業外費用							
支払利息		12,581			10,938		
為替差損		509			25		
その他		8,269	21,359	0.9	6,437	17,400	0.6
経常利益			148,055	5.9		188,722	6.2
VI 特別利益							
固定資産売却益	3	1,995			4,339		
投資有価証券売却益		17,606			7,156		
災害保険金収入		—			2,706		
償却債権取立益		—			2,313		
連結子会社持分変動利益		7,000			—		
退職給付過去勤務債務処理額		5,561			—		
その他		2,939	35,101	1.4	1,317	17,831	0.6
VII 特別損失							
固定資産売却損	4	616			310		
固定資産除却損	5	10,461			5,251		
減損損失	6	25,232			5,563		
投資有価証券評価損		789			614		
構造改革関連費用	7	20,726			13,586		
環境対策工事引当金繰入額		3,408			4,269		
遊休設備撤去工事引当金繰入額		2,489			1,002		
修繕引当金繰入額		—			551		
退職給付過年度数理計算上の 差異処理額		6,900			—		
社債償還損		1,695			—		
貸倒引当金繰入額		419			—		
その他		3,744	76,479	3.0	2,763	33,909	1.1
税金等調整前当期純利益			106,677	4.3		172,644	5.7
法人税, 住民税及び事業税		42,331			59,189		
法人税等調整額		5,645	47,976	1.9	1,694	60,883	2.1
少数株主利益			8,124	0.4		14,856	0.4
当期純利益			50,577	2.0		96,905	3.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			149,320		201,382
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	1	56,165	56,165	88	88
III 資本剰余金減少高					
配当金		4,079		8,479	
役員賞与		24	4,103	43	8,522
IV 資本剰余金期末残高			201,382		192,948
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			43,687		95,537
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		50,577		96,905	
連結子会社の増加による 増加高		990		—	
連結子会社の合併による 増加高		—		4	
土地再評価差額金の取崩 による増加高	2	577	52,144	81	96,990
III 利益剰余金減少高					
役員賞与		97		169	
連結子会社の増加による 減少高		197		134	
土地再評価差額金の取崩 による減少高		—	294	76	379
IV 利益剰余金期末残高			95,537		192,148

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		106,677	172,644
減価償却費		47,726	44,871
減損損失		25,232	5,563
連結調整勘定償却額		-4,962	-1,947
貸倒引当金の増加額		531	267
修繕引当金の増減額		1,839	-165
受取利息及び受取配当金		-2,549	-3,848
為替差益		-266	-700
支払利息		12,581	10,938
持分法による投資利益		-31,278	-50,983
投資有価証券売却益		-17,606	-7,156
投資有価証券評価損		789	614
固定資産売却損益		-1,379	-4,029
固定資産除却損		10,461	5,251
連結子会社持分変動利益		-7,000	-
構造改革関連費用		20,726	13,586
売上債権の増加額		-28,378	-60,154
たな卸資産の増加額		-62,859	-153,037
仕入債務の増減額		-9,311	65,005
未払消費税等の増減額		-7,200	5,259
役員賞与の支払額		-131	-212
その他		14,634	17,158
小計		68,277	58,925
利息及び配当金の受取額		13,874	34,570
利息の支払額		-13,309	-11,018
特別退職金の支払額		-833	-444
法人税等の支払額		-22,649	-57,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,360	24,258

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		382	-1,186
有価証券の償還及び売却による収入		418	9
投資有価証券の取得による支出		-15,857	-6,129
投資有価証券の償還による収入		1,053	411
投資有価証券の売却による収入		28,082	10,859
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	1,905	1,682
有形固定資産の取得による支出		-44,751	-53,231
有形固定資産の売却による収入		13,548	9,162
無形固定資産の取得による支出		-3,120	-4,628
無形固定資産の売却による収入		55	50
長期前払費用の支出		-648	-1,679
短期貸付金の純増減額		-508	2,558
長期貸付による支出		-2,969	-658
長期貸付金の回収による収入		10,135	5,194
その他		-2,895	-8
投資活動によるキャッシュ・フロー		-15,170	-37,594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		22,682	48,353
コマーシャル・ペーパーの純増加額		27,000	14,000
長期借入による収入		10,271	66,836
長期借入金の返済による支出		-125,770	-97,638
社債の償還による支出		-57,400	—
連結子会社の第三者割当増資による収入		17,100	—
自己株式の処分及び売出しによる収入		74,840	—
配当金の支払額		-4,079	-8,479
少数株主への配当金の支払額		-3,011	-10,876
その他		-367	-234
財務活動によるキャッシュ・フロー		-38,734	11,962
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		101	1,623
V 現金及び現金同等物の増減額		-8,443	249
VI 現金及び現金同等物の期首残高		71,347	62,473
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		988	1,129
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	6
IX 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	3	-1,419	—
X 現金及び現金同等物の期末残高	1	62,473	63,857

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 107社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>日鉱不動産株式会社及び Golden Pacific Maritime S.A. 等の外航海運会社17社は、業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えました。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社は、当連結会計年度において、株式追加取得により子会社となったため、連結の範囲に加えました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、当連結会計年度において、同社が第三者割当増資を実施したことにより持分比率が減少したため、連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しました。</p> <p>日鉱石油化学株式会社は、株式会社ジャパンエナジーと合併したため及び株式会社ペトカマテリアルズ、Japan Energy (Netherlands) B.V.他2社は清算のため、連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 18社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、当連結会計年度において、同社が第三者割当増資を実施したことにより持分比率が減少したため、持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社は、当連結会計年度において、株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 112社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>アジア商事株式会社及び日鉱宇進精密加工（蘇州）有限公司は、業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えました。</p> <p>新日鉱プロキュアメント株式会社、日鉱製錬株式会社、鹿島アロマティックス株式会社及び（新）Nikko Materials USA, Inc. 他3社は、新設のため連結の範囲に加えました。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった常州金源銅業有限公司は、当連結会計年度において、株式追加取得により子会社となったため、連結の範囲に加えました。</p> <p>Gould Electronics GmbH（平成17年8月 Gould International GmbH から商号変更）の子会社4社は合併のため、また、Gould Electronics Inc.（平成18年2月（旧）Nikko Materials USA, Inc. から商号変更）の子会社1社は清算のため、いずれも連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>株式会社エヌ・ケー・キューレックスは、清算のため持分法適用の非連結子会社から除外されました。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 15社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった常州金源銅業有限公司は、当連結会計年度において、株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しました。</p> <p>秋田製錬株式会社及び八戸製錬株式会社は、株式売却のため持分法適用の関連会社から除外されました。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエナジー分析センター 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末日</td> <td>Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社 Gould International GmbH 及びその子会社(注)</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co., Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc. については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p>	決算日	会社名	12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.	2月末日	Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社 Gould International GmbH 及びその子会社(注)	6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエナジー分析センター 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末日</td> <td>Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 常州金源銅業有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 台湾日鑛商事股份有限公司 宇進精密工業株式会社 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>Gould Electronics GmbH (注1) Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社(注2) Gould Electronics Inc. 及びその子会社(注2)</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co., Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc. については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p>	決算日	会社名	12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 常州金源銅業有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 台湾日鑛商事股份有限公司 宇進精密工業株式会社 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.	2月末日	Gould Electronics GmbH (注1) Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社(注2) Gould Electronics Inc. 及びその子会社(注2)	6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.
決算日	会社名																
12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.																
2月末日	Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社 Gould International GmbH 及びその子会社(注)																
6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.																
決算日	会社名																
12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 常州金源銅業有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 台湾日鑛商事股份有限公司 宇進精密工業株式会社 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.																
2月末日	Gould Electronics GmbH (注1) Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社(注2) Gould Electronics Inc. 及びその子会社(注2)																
6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>(注) Gould International GmbH は、従来、Nikko Materials USA, Inc. の子会社でしたが、平成16年12月、株式会社日鉱マテリアルズの直接子会社となりました。</p>	<p>(注1) Gould Electronics GmbH は、平成17年8月、子会社との合併に伴い、Gould International GmbH から商号変更しました。</p> <p>(注2) Nikko Materials USA, Inc. は、平成18年2月、主力の電解銅箔事業を除く電子材料事業を新たな Nikko Materials USA, Inc. へ会社分割し、同時に Gould Electronics Inc. に商号変更しました。</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、金属関係たな卸資産、電子材料関係たな卸資産及び金属加工関係たな卸資産については先入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っています。</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="279 1327 762 1393"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>同 左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、金属関係たな卸資産、電子材料関係たな卸資産及び金属加工関係たな卸資産については先入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同 左</p>
建物、構築物及び油槽	7～60年				
機械装置及び運搬具	3～15年				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、数理計算上の差異の費用処理方法の変更を行っています。</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>なお、当該厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しました。</p> <p>また、当該一部の国内連結子会社は、平成16年10月1日の厚生年金基金の代行部分返上に合わせて退職給付制度の改訂を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減少)5,561百万円が発生しました。なお、当該過去勤務債務は当連結会計年度に一時処理しています。</p> <p>④役員退職引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>⑤修繕引当金</p> <p>将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。</p> <p>④役員退職引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、当社及び新日鉱グループ中核事業会社は取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。</p> <p>⑤修繕引当金</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 通貨スワップ取引 …社債及び長期借入金 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …社債、長期借入金、短期貸付金及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 …原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。</p> <p>なお、為替予約取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。</p> <p>また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …長期借入金及び長期貸付金 商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引 …原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。</p> <p>なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。</p> <p>また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。 なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 時価法によっています。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>③連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を実施しています。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。 なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。 また、商品オプション取引及び一部の商品スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に有効性の判定を行っています。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同 左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当連結会計年度から、先入先出法による原価法に変更しました。</p> <p>これは、昨今の非鉄金属価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著となり、当社グループの財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと、また、国際的な会計基準の動向を踏まえ、たな卸資産の貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられるため、実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が7,125百万円増加するとともに、営業利益が7,206百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々7,125百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は16,696百万円減少しています。</p> <p>また、一部の在外連結子会社については、当連結会計年度において、所在国の会計基準に従い減損損失8,536百万円を計上しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(退職給付引当金の計上基準)</p> <p>数理計算上の差異は、従来、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理する方法によっていましたが、当連結会計年度から、発生年度に一時処理（一部の連結子会社においては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理）する方法に変更しました。なお、これに伴い、未認識数理計算上の差異の当連結会計年度期首残高を一時処理しました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>この変更の理由は以下のとおりです。</p> <p>主要な連結子会社である株式会社ジャパンエナジー及び株式会社日鉱マテリアルズは、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分の返上に合わせて、代行返上後の年金原資を閉鎖年金とした上で、年金支給の有期化（終身年金の廃止）及び予定利率の引下げを行うとともに、確定拠出年金を新設するなど退職給付制度の抜本的な改訂を行いました。</p> <p>これに伴い、これらの会社では、今後発生する数理計算上の差異は極めて少額となる見込みであることが判明しました。また、これらの会社では、過去数年間の年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回ったこと及び低金利の長期化により割引率の引下げを行ったことを主因として未認識数理計算上の差異が累積していました。このため、上記の退職給付制度改訂等により数理計算上の差異の遅延認識による相殺効果が期待できない状況の下で現行の会計処理を継続した場合、未認識債務を長期間持ち続けることが現実となり、当社グループの財政状態を適切に連結貸借対照表に表示するためには、当連結会計年度においてその全額を一時処理することが不可欠となりました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は5,742百万円増加し、営業利益及び経常利益は1,158百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、5,742百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>また、当該会計処理の変更は、厚生年金基金に係る代行部分の過去分返上の厚生労働大臣による認可、退職給付制度の抜本的な改訂、これらの事象を受けての将来における退職給付債務、年金資産状況等の検討の結果、今後発生する数理計算上の差異は極めて少額となることを見極めたことなどがいずれも当下期に行われたことから、当下期に実施しており、当中間連結会計期間は従来と同様の方法によっています。従って、当連結会計年度と同様の方法を採用した場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は430百万円少なく、税金等調整前中間純利益は6,470百万円多く計上されています。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">388,119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,533百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,652百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,051百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">126,140百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの等が含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団及び鉱業財団抵当349,597百万円、当該債務84,811百万円がそれぞれ含まれています。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">109,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> </tr> <tr> <td>台湾日鑛材料股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> </tr> <tr> <td>㈱コフコ</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td>その他(9社及び従業員)</td> <td style="text-align: right;">5,503</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">25,200百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式848,462,002株です。</p> <p>7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,329,756株です。</p>	有形固定資産	388,119百万円	投資有価証券	27,533百万円	計	415,652百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	126,140百万円	投資有価証券(株式)	109,758百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	1,700百万円	会社名	金額(百万円)	Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,397	台湾日鑛材料股份有限公司	1,513	㈱コフコ	1,498	Japan Collahuasi Resources B.V.	1,168	ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス㈱	1,003	その他(9社及び従業員)	5,503	合計	13,082		25,200百万円		47百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">227,679百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,579百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,051百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">96,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの並びに一部の在外連結子会社が取引保証のために供しているもの等が含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団抵当190,842百万円、当該債務62,740百万円がそれぞれ含まれています。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">139,683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾日鑛材料股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> </tr> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td>㈱コフコ</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>COPIHUE MARINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>その他(7社及び従業員)</td> <td style="text-align: right;">3,469</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">21,700百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式848,462,002株です。</p> <p>7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,414,937株です。</p>	有形固定資産	227,679百万円	投資有価証券	18,071百万円	現金及び預金(定期預金)	1,330百万円	その他	499百万円	計	247,579百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	96,943百万円	短期借入金	1,048百万円	投資有価証券(株式)	139,683百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	835百万円	会社名	金額(百万円)	台湾日鑛材料股份有限公司	1,945	Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,934	㈱コフコ	1,107	ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス㈱	1,019	COPIHUE MARINE S.A.	582	その他(7社及び従業員)	3,469	合計	10,056		21,700百万円		28百万円
有形固定資産	388,119百万円																																																																						
投資有価証券	27,533百万円																																																																						
計	415,652百万円																																																																						
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	126,140百万円																																																																						
投資有価証券(株式)	109,758百万円																																																																						
投資その他の資産のその他(出資金)	1,700百万円																																																																						
会社名	金額(百万円)																																																																						
Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,397																																																																						
台湾日鑛材料股份有限公司	1,513																																																																						
㈱コフコ	1,498																																																																						
Japan Collahuasi Resources B.V.	1,168																																																																						
ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス㈱	1,003																																																																						
その他(9社及び従業員)	5,503																																																																						
合計	13,082																																																																						
	25,200百万円																																																																						
	47百万円																																																																						
有形固定資産	227,679百万円																																																																						
投資有価証券	18,071百万円																																																																						
現金及び預金(定期預金)	1,330百万円																																																																						
その他	499百万円																																																																						
計	247,579百万円																																																																						
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	96,943百万円																																																																						
短期借入金	1,048百万円																																																																						
投資有価証券(株式)	139,683百万円																																																																						
投資その他の資産のその他(出資金)	835百万円																																																																						
会社名	金額(百万円)																																																																						
台湾日鑛材料股份有限公司	1,945																																																																						
Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,934																																																																						
㈱コフコ	1,107																																																																						
ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス㈱	1,019																																																																						
COPIHUE MARINE S.A.	582																																																																						
その他(7社及び従業員)	3,469																																																																						
合計	10,056																																																																						
	21,700百万円																																																																						
	28百万円																																																																						

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>8 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が1,276百万円あります。</p>	<p>8 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が1,388百万円あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>31,297百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>8,128百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>10,101百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>21,550百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>23,214百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>7,965百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,938百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,616百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td>7,133百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,063百万円</p> <p>3 主なものは、運搬具の売却益923百万円及び土地の売却益836百万円です。</p> <p>4 主なものは、土地の売却損564百万円です。</p> <p>5 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械装置の除却損3,363百万円、製油所の機械装置等の除却損1,622百万円、コンビニエンスストアの建物、器具及び備品等の除却損1,532百万円及び製錬所等の機械装置等の除却損2,526百万円です。</p>	運賃諸掛	31,297百万円	販売手数料	8,128百万円	業務委託費	10,101百万円	賃借料	21,550百万円	従業員給料手当	23,214百万円	従業員賞与	7,965百万円	退職給付費用	1,938百万円	減価償却費	6,616百万円	開発試験研究費	7,133百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>33,132百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>8,666百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>10,140百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>14,279百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>23,542百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>8,688百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,022百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,801百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td>8,542百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,646百万円</p> <p>3 主なものは、土地の売却益4,094百万円です。</p> <p>4 主なものは、土地の売却損88百万円です。</p> <p>5 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械装置の除却損2,344百万円、製油所の機械装置等の除却損496百万円、電子材料工場の機械装置等の除却損996百万円及び製錬所等の機械装置等の除却損1,034百万円です。</p>	運賃諸掛	33,132百万円	販売手数料	8,666百万円	業務委託費	10,140百万円	賃借料	14,279百万円	従業員給料手当	23,542百万円	従業員賞与	8,688百万円	退職給付費用	1,022百万円	減価償却費	5,801百万円	開発試験研究費	8,542百万円
運賃諸掛	31,297百万円																																				
販売手数料	8,128百万円																																				
業務委託費	10,101百万円																																				
賃借料	21,550百万円																																				
従業員給料手当	23,214百万円																																				
従業員賞与	7,965百万円																																				
退職給付費用	1,938百万円																																				
減価償却費	6,616百万円																																				
開発試験研究費	7,133百万円																																				
運賃諸掛	33,132百万円																																				
販売手数料	8,666百万円																																				
業務委託費	10,140百万円																																				
賃借料	14,279百万円																																				
従業員給料手当	23,542百万円																																				
従業員賞与	8,688百万円																																				
退職給付費用	1,022百万円																																				
減価償却費	5,801百万円																																				
開発試験研究費	8,542百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
<p>6 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。</p> <p>地価の著しい下落、販売マージンの悪化、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ1,068件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25,232百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p>				<p>6 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。</p> <p>地価の著しい下落、販売マージンの悪化、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ296件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,563百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p>			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
(国内)				(国内)			
遊休資産	船川事業所隣接地（秋田県男鹿市）227件 知多製油所旧社宅等（愛知県知多市）114件 SS跡地（長野県長野市，他）224件 他364件	土地	6,905	遊休資産	船川事業所隣接地（秋田県男鹿市）2件 旧社宅等（神奈川県茅ヶ崎市，他）12件 SS跡地（兵庫県神戸市，他）219件 他12件	土地	1,016
		建物他	1,858			建物他	136
		計	8,763			計	1,152
賃貸資産	カクタス日立ビル（茨城県日立市） 業務用店舗（千葉県市原市） 他125件	土地	3,032	賃貸資産	業務用店舗（群馬県高崎市，他）41件	土地	101
		建物他	379			建物他	36
		計	3,411			計	137
石油事業資産	SS（大阪府大阪市，他）6件 他1件	土地	951	石油事業資産	SS（東京都中央区，他）7件 他1件	土地	517
		建物他	54			建物他	9
		計	1,005			計	526
電子材料事業資産	銅箔事業に係る営業権（㈱日鉱マテリアルズ） 磯原工場及び戸田工場化合物半導体に係る施設（茨城県北茨城市，埼玉県戸田市）2件	営業権	2,700	金属事業資産	銅製錬設備（大分県大分市）	建物他	538
		建物他	817				
国内計（1,066件）			16,696	国内計（295件）			2,353
(海外)				(海外)			
電子材料事業資産	銅箔事業に係る営業権 他1件（米国， Nikko Materials USA, Inc.）	営業権 他	8,536 (79.5百万米ドル)	電子材料事業資産	電解銅箔製造設備（フィリピン）	建物他	3,210 (28.3百万米ドル)
国内及び海外合計（1,068件）			25,232	国内及び海外合計（296件）			5,563
<p>国内においては、石油事業資産、電子材料事業資産及び賃貸資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。</p> <p>海外における電子材料事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを11パーセントで割り引いて算出しています。</p>				<p>国内においては、石油事業資産、金属事業資産及び賃貸資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。</p> <p>海外における電子材料事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10パーセントで割り引いて算出しています。</p>			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 主なものは、国内鉱山の操業休止決定に伴う損失11,504百万円、米国電子材料事業の再編整理関連費用3,833百万円及びコンビニエンスストア事業の店舗閉鎖関連費用1,088百万円です。	7 主なものは、米国電解銅箔生産工場の閉鎖に伴う損失11,309百万円及び国内鉱山の操業休止に伴う損失1,380百万円です。

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 自己株式処分差益56,165百万円のうち、56,160百万円は平成16年8月に実施した自己株式168,165,500株の処分及び売出し(売却収入74,840百万円、売却簿価18,680百万円)によるものです。	1 _____
2 土地再評価差額金の取崩による増加高の内訳は、次のとおりです。 減損損失に係る土地再評価差額金の取崩高 550百万円 通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高 27百万円	2 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 61,973百万円 流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書) 500百万円 現金及び現金同等物 62,473百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 63,357百万円 流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書) 500百万円 現金及び現金同等物 63,857百万円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により当連結会計年度において新たに連結子会社となった日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）の関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">5,044百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,221百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">-503百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">-82百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">-1,564百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">-1,180百万円</td></tr> <tr><td>前連結会計年度以前に取得した持分相当額</td><td style="text-align: right;">-1,286百万円</td></tr> <tr><td>当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,650百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,555百万円</td></tr> <tr><td>差引：当連結会計年度における取得による収入</td><td style="text-align: right;">1,905百万円</td></tr> </table>	流動資産	5,044百万円	固定資産	2,221百万円	流動負債	-503百万円	固定負債	-82百万円	連結調整勘定	-1,564百万円	少数株主持分	-1,180百万円	前連結会計年度以前に取得した持分相当額	-1,286百万円	当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	2,650百万円	現金及び現金同等物	4,555百万円	差引：当連結会計年度における取得による収入	1,905百万円	<p>2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により当連結会計年度において新たに連結子会社となった常州金源銅業有限公司の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）の関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">7,201百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">-7,025百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">-943百万円</td></tr> <tr><td>当連結会計年度以前に取得した持分相当額</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,150百万円</td></tr> <tr><td>差引：当連結会計年度における取得による収入</td><td style="text-align: right;">1,682百万円</td></tr> </table>	流動資産	7,201百万円	固定資産	986百万円	流動負債	-7,025百万円	連結調整勘定	99百万円	少数株主持分	-943百万円	当連結会計年度以前に取得した持分相当額	150百万円	当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	468百万円	現金及び現金同等物	2,150百万円	差引：当連結会計年度における取得による収入	1,682百万円
流動資産	5,044百万円																																						
固定資産	2,221百万円																																						
流動負債	-503百万円																																						
固定負債	-82百万円																																						
連結調整勘定	-1,564百万円																																						
少数株主持分	-1,180百万円																																						
前連結会計年度以前に取得した持分相当額	-1,286百万円																																						
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	2,650百万円																																						
現金及び現金同等物	4,555百万円																																						
差引：当連結会計年度における取得による収入	1,905百万円																																						
流動資産	7,201百万円																																						
固定資産	986百万円																																						
流動負債	-7,025百万円																																						
連結調整勘定	99百万円																																						
少数株主持分	-943百万円																																						
当連結会計年度以前に取得した持分相当額	150百万円																																						
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	468百万円																																						
現金及び現金同等物	2,150百万円																																						
差引：当連結会計年度における取得による収入	1,682百万円																																						
<p>3 第三者割当増資を実施したことにより連結子会社から持分法適用の関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>第三者割当増資を実施したことにより当連結会計年度において連結子会社から持分法適用の関連会社となった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの連結子会社から持分法適用の関連会社となった時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">10,840百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">35,356百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>資産計</td><td style="text-align: right;">46,260百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">31,765百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">6,260百万円</td></tr> <tr><td>負債計</td><td style="text-align: right;">38,025百万円</td></tr> </table>	流動資産	10,840百万円	固定資産	35,356百万円	繰延資産	64百万円	資産計	46,260百万円	流動負債	31,765百万円	固定負債	6,260百万円	負債計	38,025百万円	<p>3</p>																								
流動資産	10,840百万円																																						
固定資産	35,356百万円																																						
繰延資産	64百万円																																						
資産計	46,260百万円																																						
流動負債	31,765百万円																																						
固定負債	6,260百万円																																						
負債計	38,025百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,024	1,845	52	2,127	機械装置及び運搬具	5,158	2,361	52	2,745
工具器具及び備品	1,803	902	—	901	工具器具及び備品	2,063	1,074	—	989
その他	910	550	54	306	その他	1,119	660	54	405
合計	6,737	3,297	106	3,334	合計	8,340	4,095	106	4,139
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。					(注) 同 左				
(2)未経過リース料期末残高相当額等					(2)未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 1,169百万円					1年内 1,379百万円				
1年超 2,261百万円					1年超 2,825百万円				
合計 3,430百万円					合計 4,204百万円				
リース資産減損勘定の残高 96百万円					リース資産減損勘定の残高 65百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。					(注) 同 左				
(3)支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額及び減損損失					(3)支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 4,614百万円					支払リース料 1,575百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 10百万円					リース資産減損勘定の取崩額 31百万円				
減価償却費相当額 4,604百万円					減価償却費相当額 1,544百万円				
減損損失 106百万円					減損損失 ー百万円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。					同 左				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及 び運搬具	1,888	1,209	679	機械装置及 び運搬具	1,324	844	480
工具器具及 び備品	3,720	2,269	1,451	工具器具及 び備品	3,816	2,408	1,408
その他	695	454	241	その他	516	383	133
合計	6,303	3,932	2,371	合計	5,656	3,635	2,021
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,101百万円				1年内 809百万円			
1年超 1,903百万円				1年超 1,490百万円			
合計 3,004百万円				合計 2,299百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 1,294百万円				受取リース料 1,008百万円			
減価償却費 879百万円				減価償却費 752百万円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	19,821	57,542	37,721	19,330	83,980	64,650
債券						
社債	9	9	0	117	123	6
小計	19,830	57,551	37,721	19,447	84,103	64,656
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	382	349	-33	23	16	-7
小計	382	349	-33	23	16	-7
合計	20,212	57,900	37,688	19,470	84,119	64,649

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
22,105	14,916	12	7,328	5,952	16

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	11,336	11,194
非上場外国債	3,731	3,525

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
社債	9	130	—	—	—	147	—	—
その他	0	1	—	—	1	—	—	—
合計	9	131	—	—	1	147	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1)取引の内容</p> <p>通貨関連取引として、米ドル為替予約取引、通貨スワップ取引を行っています。</p> <p>金利関連取引として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>また、商品関連取引として、銅、亜鉛等の商品先渡取引及び原油、石油製品等の商品スワップ取引を行っています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等の変動による損失を回避するために必要な場合にのみ行い、投機を目的とした取引等は行わないこととしています。また、取引の実施に当たっては、当該取引に含まれるリスクの内容を十分に把握し、取引に伴う損失発生防止に努めることを基本方針としています。</p> <p>(3)取引の利用目的</p> <p>原料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を行っています。</p> <p>長期借入金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を行っています。</p> <p>資金調達コストの軽減、資金運用リスクの低減及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、ユーロ・メディアム・ターム・ノート (MTN)、長期借入金、短期貸付金及び長期貸付金を対象として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っています。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引について、原則としてヘッジ会計を適用しています。</p> <p>ヘッジ方針としてデリバティブ取引は、商品価格、為替、金利の変動による損失を回避する目的で行い、為替予約取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、取引数量を実需の範囲内に限定することとし、また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定することとしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価については、デリバティブ取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しています。また、特例処理を予定するデリバティブ取引についても有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(1)取引の内容</p> <p>通貨関連取引として、米ドル為替予約取引、通貨オプション取引を行っています。</p> <p>金利関連取引として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>また、商品関連取引として、銅、亜鉛等の商品先渡取引及び商品オプション取引並びに原油、石油製品等の商品スワップ取引を行っています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3)取引の利用目的</p> <p>原料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>資金調達コストの軽減、資金運用リスクの低減及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金及び長期貸付金を対象として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を行っています。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引について、原則としてヘッジ会計を適用しています。</p> <p>ヘッジ方針としてデリバティブ取引は、商品価格、為替、金利の変動による損失を回避する目的で行い、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引については、取引数量を実需の範囲内に限定することとし、また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定することとしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価については、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体は、市場リスクとして、為替相場、金利、価格等の変動に係るリスクを有しています。また、信用リスクとして、取引相手先の契約不履行に係るリスクを有しています。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、リスクヘッジを目的としており、当該取引の損益は、原則として現物取引における損益と相殺されることとなるため、実質的な市場リスクは極めて小さいものです。 また、信用リスクについては、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定することでリスクを最小限に抑えることとしています。 なお、これらのリスク管理のために社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制をとっています。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 また、これらの取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。</p>	<p>また、商品オプション取引及び一部の商品スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に有効性の判定を行っています。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	5,123	—	5,248	-125	6,234	—	6,256	-22
	合計	—	—	—	-125	—	—	—	-22

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(注) 1. 時価の算定方法 期末の為替相場は先物相場を使用しています。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。</p>	<p>(注) 1. 時価の算定方法 同 左 2. 同 左</p>

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引								
	買建	4,500	4,500			4,500	-		
	（キャップ料）	(62)	(62)	2	-60	(62)	(-)	-	-62
合計		-	-	-	-60	-	-	-	-62

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。	(注) 1. 時価の算定方法 同 左 2. 同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、DC企業型年金制度を設けています。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

主要な連結子会社である株式会社ジャパンエナジー及び株式会社日鉱マテリアルズは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年11月11日に国に返還額（最低責任準備金）を納付しました。

なお、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年3月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成18年3月31日） （百万円）
イ. 退職給付債務	-105,793	-107,716
ロ. 年金資産	37,686	43,798
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	-68,107	-63,918
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	5,500	4,400
ホ. 未認識数理計算上の差異	158	106
ヘ. 未認識過去勤務債務	39	7
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	-62,410	-59,405
チ. 前払年金費用	51	185
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	-62,461	-59,590

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	(注) 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注2, 3)	3,572	3,692
ロ. 利息費用	3,142	3,085
ハ. 期待運用収益	-1,890	-2,037
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,100	1,100
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注4)	6,758	-717
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注5)	-5,529	32
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,153	5,155

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等833百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しています。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。</p> <p>4. 「ホ. 数理計算上の差異の費用処理額」には、処理方法を発生年度に一時処理する方法に変更したことに伴う過年度数理計算上の差異の一時処理額6,900百万円を含めています。</p> <p>5. 「ヘ. 過去勤務債務の費用処理額」には、厚生年金基金の代行部分返上に合わせて実施した退職給付制度の改訂に伴い発生した過去勤務債務(債務の減少)の一時処理額5,561百万円を含めています。</p>	<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る要拠出額として、415百万円を計上しています。また、臨時に支払う割増退職金1,873百万円を計上しています。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	国内連結子会社 主として2.5% (一部海外連結子会社において5.75%~6.0%)	国内連結子会社 主として2.5% (一部海外連結子会社において5.5%~11.0%)
ハ. 期待運用収益率	国内連結子会社1.0%~3.5% (一部海外連結子会社において9.0%)	国内連結子会社2.5%~3.5% (一部海外連結子会社において5.5%)
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一時処理。一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度において一時処理。一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 28,448	税務上の繰越欠損金 36,726
退職給付引当金の差額 22,299	退職給付引当金の差額 23,763
連結会社間内部利益消去 9,414	連結会社間内部利益消去 9,922
投資有価証券の評価差額 21,684	投資有価証券の評価差額 22,666
土地の減損等による差額 6,602	土地の評価差額 15,551
その他有形固定資産の差額 3,667	土地の減損等による差額 7,167
修繕引当金の差額 4,494	その他有形固定資産の差額 5,587
ゴルフ会員権の評価差額 1,737	修繕引当金の差額 4,196
賞与引当金の差額 3,114	ゴルフ会員権の評価差額 1,669
未払事業税 3,420	賞与引当金の差額 3,476
操業休止関連損失 4,152	未払事業税 2,538
その他 24,466	事業撤退関連損失 6,399
繰延税金資産小計 133,497	その他 29,244
評価性引当額 -69,732	繰延税金資産小計 168,904
繰延税金資産合計 63,765	評価性引当額 -90,608
繰延税金負債	繰延税金資産合計 78,296
土地の評価差額 -33,711	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 -14,336	土地の評価差額 -46,666
連結子会社の資産及び負債の評価差額 -6,022	その他有価証券評価差額金 -25,657
海外投資等損失準備金 -1,880	連結子会社の資産及び負債の評価差額 -6,123
持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債 -4,380	海外投資等損失準備金 -1,261
その他 -2,492	持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債 -6,925
繰延税金負債合計 -62,821	その他 -2,918
繰延税金資産の純額 944	繰延税金負債合計 -89,550
	繰延税金負債の純額 -11,254
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (単位：百万円)	当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産 14,072	流動資産－繰延税金資産 17,903
固定資産－繰延税金資産 10,857	固定資産－繰延税金資産 11,144
流動負債－繰延税金負債 -145	流動負債－繰延税金負債 -91
固定負債－繰延税金負債 -23,840	固定負債－繰延税金負債 -40,210

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">13.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">-11.9%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の償却</td> <td style="text-align: right;">-1.9%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">-2.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金の消去額	1.8%	評価性引当額の増減	13.7%	持分法による投資損益	-11.9%	連結調整勘定の償却	-1.9%	外国子会社の税率差	-2.4%	持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	4.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">-12.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-2.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金の消去額	1.1%	評価性引当額の増減	3.1%	持分法による投資損益	-12.0%	持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	4.4%	その他	-2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%
法定実効税率 (調整)	40.7%																																
受取配当金の消去額	1.8%																																
評価性引当額の増減	13.7%																																
持分法による投資損益	-11.9%																																
連結調整勘定の償却	-1.9%																																
外国子会社の税率差	-2.4%																																
持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	4.1%																																
その他	0.9%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																
受取配当金の消去額	1.1%																																
評価性引当額の増減	3.1%																																
持分法による投資損益	-12.0%																																
持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	4.4%																																
その他	-2.0%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	石油 (ジャパン エナジーグ ループ) (百万円)	資源・金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテ リアルズグ ループ) (百万円)	金属加工 (日鉱金属 加工グルー プ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社グル ープ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高, 営業利益及 び経常利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	1,979,823	357,989	86,094	47,958	30,674	2,502,538	—	2,502,538
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,534	20,732	2,887	6,360	10,002	46,515	(46,515)	—
計	1,986,357	378,721	88,981	54,318	40,676	2,549,053	(46,515)	2,502,538
営業費用	1,894,045	362,046	78,959	45,696	43,170	2,423,916	(46,986)	2,376,930
営業利益	92,312	16,675	10,022	8,622	-2,494	125,137	471	125,608
経常利益	87,837	46,431	7,721	8,566	-2,047	148,508	(453)	148,055
II 資産, 減価償却費, 減損損失及び資本的 支出								
資産	1,049,616	306,573	111,044	60,690	264,945	1,792,868	(212,724)	1,580,144
減価償却費	31,038	6,987	5,874	2,641	1,241	47,781	(55)	47,726
減損損失	10,860	1,213	12,053	—	90	24,216	1,016	25,232
資本的支出	29,964	6,980	5,141	3,747	1,403	47,235	52	47,287

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	石油 (ジャパン エナジーグ ループ) (百万円)	資源・金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテ リアルズグ ループ) (百万円)	金属加工 (日鉱金属 加工グルー プ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社グル ープ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高, 営業利益及 び経常利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	2,407,824	455,061	102,684	48,374	12,319	3,026,262	—	3,026,262
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,247	29,089	3,638	7,162	13,467	57,603	(57,603)	—
計	2,412,071	484,150	106,322	55,536	25,786	3,083,865	(57,603)	3,026,262
営業費用	2,313,297	457,329	95,130	49,391	24,365	2,939,512	(57,698)	2,881,814
営業利益	98,774	26,821	11,192	6,145	1,421	144,353	95	144,448
経常利益	99,044	70,281	9,649	6,376	2,812	188,162	560	188,722
II 資産, 減価償却費, 減損損失及び資本的 支出								
資産	1,196,316	453,755	135,478	68,135	408,756	2,262,440	(402,857)	1,859,583
減価償却費	30,148	6,671	5,081	2,616	404	44,920	(49)	44,871
減損損失	1,740	544	3,210	—	69	5,563	—	5,563
資本的支出	34,758	11,517	5,994	4,809	446	57,524	145	57,669

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主要製品等
石油（ジャパンエナジーグループ）	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・不動産
資源・金属（日鉱金属グループ）（※1）	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛、硫酸、電線、チタン、金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工（日鉱金属加工グループ）	精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品
その他（独立・機能会社グループ）（※2）	情報サービス、資金調達等のグループ共通業務

※1 亜鉛事業については、平成18年3月、豊羽鉱山(株)の操業休止及び委託製錬事業の終了により、事業撤退しました。

※2 その他（独立・機能会社グループ）の連結子会社であった(株)エーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）は、平成16年8月、同社が第三者割当増資を実施したことにより、同年9月末より持分法適用関連会社となりました。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度45,483百万円、当連結会計年度56,286百万円であり、その主なものは、当社が保有するグループ共用の固定資産、投資有価証券等です。

4. 会計処理基準等の変更
(前連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によりましたが、当連結会計年度から、先入先出法による原価法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、資源・金属（日鉱金属グループ）においては、資産が2,312百万円増加するとともに営業費用が2,312百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加しています。また、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）においては、資産が4,813百万円増加するとともに営業費用が4,894百万円減少し、営業利益が同額増加し、経常利益が4,813百万円増加しています。

(2) 退職給付引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、数理計算上の差異は、従来、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理する方法によりましたが、当連結会計年度から、発生年度に一時処理（一部の連結子会社においては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理）する方法に変更しました。なお、これに伴い、未認識数理計算上の差異の当連結会計年度期首残高を一時処理しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、石油（ジャパンエナジーグループ）においては営業費用が1,193百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加しています。また、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）においては営業費用が35百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

また、当該会計処理の変更は当下期に実施しており、当中間連結会計期間は従来と同様の方法によっています。従って、当連結会計年度と同様の方法を採用した場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は石油（ジャパンエナジーグループ）においては426百万円少なく、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）においては4百万円少なく計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10パーセント未満のため、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	416円98銭	1株当たり純資産額	551円36銭
1株当たり当期純利益	63円84銭	1株当たり当期純利益	113円87銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	113円84銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	50,577	96,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	200	449
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(200)	(449)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	50,377	96,456
普通株式の期中平均株式数(株)	789,164,998	847,046,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	270,423
(うち新株予約権(株))	(—)	(270,423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	235,345	289,983	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	86,941	78,329	2.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	294,504	275,424	1.8	平成19年4月 ～平成29年3月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー	27,000	41,000	0.3	—
合計	643,790	684,736	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
91,548	48,208	27,591	63,009	45,068

2. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			13		14
営業未収金	5		372		357
前払費用			152		182
繰延税金資産			74		75
短期貸付金	5		31,415		54,556
未収入金	5		28,109		33,340
その他			6		8
流動資産合計			60,143	18.1	88,534
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		2,052		2,050	
減価償却累計額		1,093	959	1,095	955
構築物		1,018		1,022	
減価償却累計額		872	146	881	141
機械及び装置		101		101	
減価償却累計額		93	7	94	6
工具器具及び備品		266		242	
減価償却累計額		236	29	150	92
土地	6		1,581		1,581
建設仮勘定			—		17
有形固定資産合計			2,723	0.8	2,794
2 無形固定資産					
ソフトウェア			50		38
その他			0		0
無形固定資産合計			50	0.0	38
3 投資その他の資産					
投資有価証券			36,131		46,861
関係会社株式			226,615		263,007
出資金			5		5
関係会社長期貸付金			—		64,600
差入保証金			5,929		5,934
その他			55		74
投資その他の資産合計			268,736	81.1	380,483
固定資産合計			271,510	81.9	383,317
資産合計			331,653	100.0	471,851

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
コマーシャル・ペーパー		27,000		41,000	
未払金	5	1,747		11,275	
未払費用		224		275	
未払法人税等		14,761		17,445	
預り金		10		37	
前受収益		95		95	
賞与引当金		77		132	
環境対策工事引当金		57		20	
流動負債合計		43,974	13.2	70,281	14.9
II 固定負債					
長期借入金		—		64,600	
関係会社長期借入金		—		20,500	
繰延税金負債		8,447		13,079	
役員退職引当金		209		208	
環境対策工事引当金		141		345	
その他		2,104		2,013	
固定負債合計		10,902	3.3	100,746	21.3
負債合計		54,876	16.5	171,028	36.2
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	1		40,000	40,000	8.5
1 資本準備金		141,807		141,807	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		64,472		24,049	
自己株式処分差益		56,166		56,169	
資本剰余金合計		262,446	79.1	222,026	47.1
III 利益剰余金					
当期末処分利益 (－は当期末処理損失)		-31,901		25,770	
利益剰余金合計		-31,901	-9.6	25,770	5.5
IV 土地再評価差額金					
V その他有価証券評価差額金	6	-6,285	-1.9	-6,209	-1.3
VI 自己株式					
資本合計	2	-124	-0.0	-236	-0.1
負債資本合計		276,777	83.5	300,823	63.8
		331,653	100.0	471,851	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
受取配当金	1	2,699			17,589		
経営管理料収入	1	4,120	6,819	100.0	4,500	22,089	100.0
II 一般管理費	2		3,926	57.6		4,065	18.4
営業利益			2,893	42.4		18,024	81.6
III 営業外収益							
受取利息	1	230			336		
受取配当金	1	370			385		
その他		78	679	10.0	75	796	3.6
IV 営業外費用							
支払利息	1	—			298		
社債利息		1,183			—		
コマーシャル・ペーパー 利息		—			91		
自己株式処分費用		225			—		
その他		106	1,515	22.2	15	405	1.8
経常利益			2,057	30.2		18,414	83.4
V 特別利益							
投資有価証券売却益		5,062			5,508		
関係会社株式売却益	1	2,011	7,074	103.8	3,246	8,755	39.6
VI 特別損失							
関係会社株式評価損		36,409			—		
減損損失	3	1,096			—		
社債償還損		1,797			—		
環境対策工事引当金繰 入額		198			224		
訴訟和解費用		—	39,501	579.3	113	337	1.5
税引前当期純利益			—	—		26,833	121.5
税引前当期純損失			30,369	445.3		—	—
法人税、住民税及び事 業税		-12,065			1,041		
法人税等調整額		11,728	-337	-4.9	-55	986	4.5
当期純利益			—	—		25,846	117.0
当期純損失			30,032	440.4		—	—
前期繰越利益			—			—	
土地再評価差額金取崩額			-1,868			-76	
当期末処分利益			—			25,770	
当期末処理損失			31,901			—	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			—		25,770
II 利益処分額					
配当金		—		12,715	
取締役賞与金		—	—	161	12,876
III 次期繰越利益			—		12,893
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			120,638		80,218
II その他資本剰余金処分額					
当期末処理損失補填額		31,901		—	
配当金		8,478		—	
取締役賞与金		43	40,422	—	—
III その他資本剰余金次期繰越額			80,215		80,218
(当期末処理損失の処理)					
I 当期末処理損失			31,901		—
II 損失処理額					
その他資本剰余金取崩額		31,901	31,901	—	—
III 次期繰越損失			—		—

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法により処理し ています。また、評価差額の算出の基礎とな る取得原価は、移動平均法により算定してい ます。） 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法 2. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 …………… 定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりです。 建物 2～41年 構築物 2～40年 工具器具及び備品 2～10年 無形固定資産 …………… 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基づいています。 3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しています。 (2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基 づく要支給額を計上しています。 (3) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充て るため、今後発生すると見込まれる損失について、 合理的に見積られる金額を計上しています。 (追加情報) 過去の操業に起因する環境対策工事について、そ の具体的な実施計画が当事業年度において策定され たことに伴い、引当金を計上することとしました。 この結果、当事業年度の税引前当期純損失は198 百万円増加しています。 4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …………… 同 左 その他有価証券 時価のあるもの …………… 同 左 時価のないもの …………… 同 左 2. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 …………… 同 左 無形固定資産 …………… 同 左 3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同 左 (2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基 づく要支給額を計上しています。 なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉄 グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労 金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを 導入しており、以後、取締役に係る新たな引当金繰 入は行っていません。 (3) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充て るため、今後発生すると見込まれる損失について、 合理的に見積られる金額を計上しています。 4. リース取引の処理方法 同 左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引 …………… 社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は社内規程により、金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しています。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引 …………… 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。この結果、当事業年度の税引前当期純損失は1,096百万円増加しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において資産の総額の百分の一を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は863百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「コマーシャル・ペーパー利息」は、前事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「コマーシャル・ペーパー利息」は6百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 3,000,000,000株</p> <p>ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 848,462,002株</p> <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式600,047株です。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の関係会社に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新日鉱ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">188,417</td> </tr> <tr> <td>Nikko Materials Philippines, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> </tr> <tr> <td>その他（4社）</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">192,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">25,200百万円</p> <p>5 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業未収金</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">31,306百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">28,062百万円</td> </tr> </table>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		新日鉱ファイナンス(株)	188,417	Nikko Materials Philippines, Inc.	2,094	その他（4社）	1,786	合計	192,297	営業未収金	372百万円	短期貸付金	31,306百万円	未収入金	28,062百万円	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 3,000,000,000株</p> <p>従来定款に定めていた「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨は、平成18年6月27日の定時株主総会における定款の変更により削除されました。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 848,462,002株</p> <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式744,115株です。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の関係会社に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新日鉱ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">206,855</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンエナジー</td> <td style="text-align: right;">9,894</td> </tr> <tr> <td>その他（3社）</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">217,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">21,700百万円</p> <p>5 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業未収金</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">54,460百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">33,320百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">11,165百万円</td> </tr> </table>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		新日鉱ファイナンス(株)	206,855	(株)ジャパンエナジー	9,894	その他（3社）	1,132	合計	217,881	営業未収金	357百万円	短期貸付金	54,460百万円	未収入金	33,320百万円	未払金	11,165百万円
会社名	金額 (百万円)																																						
関係会社																																							
新日鉱ファイナンス(株)	188,417																																						
Nikko Materials Philippines, Inc.	2,094																																						
その他（4社）	1,786																																						
合計	192,297																																						
営業未収金	372百万円																																						
短期貸付金	31,306百万円																																						
未収入金	28,062百万円																																						
会社名	金額 (百万円)																																						
関係会社																																							
新日鉱ファイナンス(株)	206,855																																						
(株)ジャパンエナジー	9,894																																						
その他（3社）	1,132																																						
合計	217,881																																						
営業未収金	357百万円																																						
短期貸付金	54,460百万円																																						
未収入金	33,320百万円																																						
未払金	11,165百万円																																						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>6 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,642百万円です。</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は19,472百万円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>受取配当金 (営業収益)</td><td>2,699百万円</td></tr> <tr><td>経営管理料収入</td><td>4,120百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金 (営業外収益)</td><td>69百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>274百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>281百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>物品費</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>343百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>証券代行費</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>環境管理費</td><td>979百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しています。 下記の資産87件については、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,096百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休 資産</td> <td>三日市製錬所跡地 (富山県黒部市) 15件</td> <td>土地</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>敦賀工場跡地 (福井県敦賀市) 41件</td> <td>土地</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>日立鉱山跡地 (茨城県日立市) 16件 他15件</td> <td>土地</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計 (87件)</td> <td></td> <td></td> <td>1,096</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金 (営業収益)	2,699百万円	経営管理料収入	4,120百万円	受取利息	230百万円	受取配当金 (営業外収益)	69百万円	役員報酬	274百万円	給料手当	281百万円	賞与引当金繰入額	77百万円	退職給付費用	45百万円	役員退職引当金繰入額	102百万円	物品費	194百万円	賃借料	343百万円	業務委託費	361百万円	証券代行費	156百万円	環境管理費	979百万円	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	三日市製錬所跡地 (富山県黒部市) 15件	土地	772	敦賀工場跡地 (福井県敦賀市) 41件	土地	168	日立鉱山跡地 (茨城県日立市) 16件 他15件	土地	155	合計 (87件)			1,096	<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>受取配当金 (営業収益)</td><td>17,589百万円</td></tr> <tr><td>経営管理料収入</td><td>4,500百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金 (営業外収益)</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>2,761百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>306百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>374百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>物品費</td><td>214百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>379百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>422百万円</td></tr> <tr><td>証券代行費</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>環境管理費</td><td>729百万円</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	受取配当金 (営業収益)	17,589百万円	経営管理料収入	4,500百万円	受取利息	336百万円	受取配当金 (営業外収益)	61百万円	支払利息	125百万円	関係会社株式売却益	2,761百万円	役員報酬	306百万円	給料手当	374百万円	賞与引当金繰入額	132百万円	退職給付費用	53百万円	役員退職引当金繰入額	20百万円	物品費	214百万円	賃借料	379百万円	業務委託費	422百万円	証券代行費	140百万円	環境管理費	729百万円
受取配当金 (営業収益)	2,699百万円																																																																														
経営管理料収入	4,120百万円																																																																														
受取利息	230百万円																																																																														
受取配当金 (営業外収益)	69百万円																																																																														
役員報酬	274百万円																																																																														
給料手当	281百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	77百万円																																																																														
退職給付費用	45百万円																																																																														
役員退職引当金繰入額	102百万円																																																																														
物品費	194百万円																																																																														
賃借料	343百万円																																																																														
業務委託費	361百万円																																																																														
証券代行費	156百万円																																																																														
環境管理費	979百万円																																																																														
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																												
遊休 資産	三日市製錬所跡地 (富山県黒部市) 15件	土地	772																																																																												
	敦賀工場跡地 (福井県敦賀市) 41件	土地	168																																																																												
	日立鉱山跡地 (茨城県日立市) 16件 他15件	土地	155																																																																												
合計 (87件)			1,096																																																																												
受取配当金 (営業収益)	17,589百万円																																																																														
経営管理料収入	4,500百万円																																																																														
受取利息	336百万円																																																																														
受取配当金 (営業外収益)	61百万円																																																																														
支払利息	125百万円																																																																														
関係会社株式売却益	2,761百万円																																																																														
役員報酬	306百万円																																																																														
給料手当	374百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	132百万円																																																																														
退職給付費用	53百万円																																																																														
役員退職引当金繰入額	20百万円																																																																														
物品費	214百万円																																																																														
賃借料	379百万円																																																																														
業務委託費	422百万円																																																																														
証券代行費	140百万円																																																																														
環境管理費	729百万円																																																																														

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
遊休資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	22	12	9	合計	22	12	9	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	11	6	4	合計	11	6	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
車両及び運搬具	22	12	9																						
合計	22	12	9																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
車両及び運搬具	11	6	4																						
合計	11	6	4																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同 左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	4百万円	合計	9百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円												
1年内	4百万円																								
1年超	4百万円																								
合計	9百万円																								
1年内	3百万円																								
1年超	0百万円																								
合計	4百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同 左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円																
支払リース料	6百万円																								
減価償却費相当額	6百万円																								
支払リース料	4百万円																								
減価償却費相当額	4百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。	同 左																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	1,122	3,795	2,672	1,122	4,638	3,516

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金の差額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>役員退職引当金の差額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価差額</td><td style="text-align: right;">3,988</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,152</td></tr> <tr><td>土地の減損等による差額</td><td style="text-align: right;">1,205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,784</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-10,484</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-8,673</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-8,673</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-8,373</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>	繰延税金資産		賞与引当金の差額	31	役員退職引当金の差額	85	投資有価証券の評価差額	3,988	税務上の繰越欠損金	5,152	土地の減損等による差額	1,205	その他	323	繰延税金資産小計	10,784	評価性引当額	-10,484	繰延税金資産合計	300	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	-8,673	繰延税金負債合計	-8,673	繰延税金負債の純額	-8,373	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金の差額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>役員退職引当金の差額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価差額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,496</td></tr> <tr><td>土地の減損等による差額</td><td style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td>連結納税制度適用に伴う譲渡損益調整資産</td><td style="text-align: right;">2,127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,340</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-7,985</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-13,359</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-13,359</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-13,004</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-27.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">-9.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.7%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金の差額	53	役員退職引当金の差額	84	投資有価証券の評価差額	165	税務上の繰越欠損金	4,496	土地の減損等による差額	1,206	連結納税制度適用に伴う譲渡損益調整資産	2,127	その他	209	繰延税金資産小計	8,340	評価性引当額	-7,985	繰延税金資産合計	355	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	-13,359	繰延税金負債合計	-13,359	繰延税金負債の純額	-13,004	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-27.0%	評価性引当額の増減	-9.5%	その他	-0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%
繰延税金資産																																																																							
賞与引当金の差額	31																																																																						
役員退職引当金の差額	85																																																																						
投資有価証券の評価差額	3,988																																																																						
税務上の繰越欠損金	5,152																																																																						
土地の減損等による差額	1,205																																																																						
その他	323																																																																						
繰延税金資産小計	10,784																																																																						
評価性引当額	-10,484																																																																						
繰延税金資産合計	300																																																																						
繰延税金負債																																																																							
其他有価証券評価差額金	-8,673																																																																						
繰延税金負債合計	-8,673																																																																						
繰延税金負債の純額	-8,373																																																																						
繰延税金資産																																																																							
賞与引当金の差額	53																																																																						
役員退職引当金の差額	84																																																																						
投資有価証券の評価差額	165																																																																						
税務上の繰越欠損金	4,496																																																																						
土地の減損等による差額	1,206																																																																						
連結納税制度適用に伴う譲渡損益調整資産	2,127																																																																						
その他	209																																																																						
繰延税金資産小計	8,340																																																																						
評価性引当額	-7,985																																																																						
繰延税金資産合計	355																																																																						
繰延税金負債																																																																							
其他有価証券評価差額金	-13,359																																																																						
繰延税金負債合計	-13,359																																																																						
繰延税金負債の純額	-13,004																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-27.0%																																																																						
評価性引当額の増減	-9.5%																																																																						
その他	-0.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	326円39銭
1株当たり当期純損失	38円07銭
1株当たり純資産額	354円67銭
1株当たり当期純利益	30円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益（又は純損失）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (－は純損失) (百万円)	-30,032	25,846
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	43	161
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(43)	(161)
普通株式に係る当期純利益 (－は純損失) (百万円)	-30,075	25,685
普通株式の期中平均株式数 (株)	789,922,438	847,784,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	270,423
(うち新株予約権 (株))	(－)	(270,423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ (注)	14	14,046
		日産化学工業株式会社	2,573	5,142
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	2,796	4,813
		AMIS Holdings, Inc.	4,061	4,320
		日本油脂株式会社	4,609	3,328
		株式会社損害保険ジャパン	1,897	3,239
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	2,818
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1	2,185
		株式会社常陽銀行	2,416	2,005
		株式会社日立製作所	1,126	937
		株式会社山口銀行	375	688
		株式会社大分銀行	547	512
		住友信託銀行株式会社	356	485
		日本水産株式会社	800	429
		その他24銘柄	4,725	1,908
		計		

(注) うち5千株、5,000百万円は第十一回第十一種優先株式です。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,052	31	33	2,050	1,095	33	955
構築物	1,018	4	—	1,022	881	9	141
機械及び装置	101	—	—	101	94	0	6
工具器具及び備品	266	74	98	242	150	6	92
土地	1,581	0	0	1,581	—	—	1,581
建設仮勘定	—	145	128	17	—	—	17
有形固定資産計	5,020	256	260	5,016	2,221	49	2,794
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	62	23	12	38
その他	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	62	23	12	38
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1パーセント以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		40,000	—	—	40,000
資本金のうち既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(848,462,002)	(—)	(—)	(848,462,002)
	普通株式 (百万円)	40,000	—	—	40,000
	計 (株)	(848,462,002)	(—)	(—)	(848,462,002)
	計 (百万円)	40,000	—	—	40,000
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金) 旧商法第288条ノ2 第1項第3号による 資本準備金 (百万円)	141,807	—	—	141,807
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (注2) (百万円)	64,472	—	40,422	24,049
	自己株式処分差益 (注3) (百万円)	56,166	2	—	56,169
	計 (百万円)	262,446	2	40,422	222,026
利益準備金 (百万円)		—	—	—	—

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、744,115株です。
2. 当期減少額は、平成17年6月28日利益処分に基づく取崩しによるものです。
3. 当期増加額は株主による単元未満株式の買増請求による自己株式の売却に伴うものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	77	132	77	—	132
役員退職引当金	209	20	16	4	208
環境対策工事引当金	198	224	57	—	365

(注) 役員退職引当金の「当期減少額(その他)」は、内規の改訂に伴う戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	14
当座預金	14
合計	14

b 営業未収金

相手先	金額(百万円)
(株)ジャパンエナジー	232
日鉱金属(株)	44
日鉱金属加工(株)	44
(株)日鉱マテリアルズ	35
合計	357

営業未収金の滞留及び回収状況は次のとおりです。

前期末残高 (百万円)	平成17年4月～平成18年3月		当期末残高 (百万円)	回転率(回)	回収率(%)	滞留期間 (日)
	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)				
A	B	C	D	$B \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	365日÷12.9回
372	4,725	4,740	357	12.9	93.0	28

(注) 上記「発生高」には消費税等が含まれています。

c 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
新日鉱ファイナンス(株)	54,460
その他	95
合計	54,556

d 未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)ジャパンエナジー	25,371
(株)日鉱マテリアルズ	3,349
日鉱金属加工(株)	1,613
日鉱金属(株)	549
その他	2,456
合計	33,340

②固定資産

a 投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)ジャパンエナジー	152,686
日鉱金属(株)	52,241
(株)日鉱マテリアルズ	34,020
日鉱金属加工(株)	11,603
日陽エンジニアリング(株)	7,955
日鉱不動産(株)	1,511
(株)丸運	1,122
その他	1,866
合計	263,007

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
新日鉱ファイナンス(株)	64,600
合計	64,600

③流動負債

a コマーシャル・ペーパー

銘柄	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	17,000
セントラル短資(株)	11,000
信金中央金庫	5,000
その他	8,000
合計	41,000

④固定負債

a 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	17,700
(株)三井住友銀行	5,000
日本生命保険相互会社	5,000
第一生命保険相互会社	5,000
その他	31,900
合計	64,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	500株券, 10,000株券, 100,000株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	500株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	新株券1株につき250円 ただし、株券の分割・併合又は満欄の場合は無料										
株券喪失登録の申請											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
申請手数料	申請1件につき8,600円 株券1枚につき500円										
単元未満株式の買取及び買増											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
買取又は買増手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取又は買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超える金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超える金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超える金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告(アドレス http://www.shinnikko-hd.co.jp)による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。										
株主に対する特典	なし										

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

平成17年4月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年9月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づくものです。

(4) 半期報告書

（第4期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月13日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成17年12月21日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(6) 臨時報告書

平成18年2月15日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（本邦以外の地域における株式の売出し）の規定に基づくものです。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年2月16日 関東財務局長に提出

平成18年2月15日提出の臨時報告書（本邦以外の地域における株式の売出し）に係る訂正報告書です。

(8) 臨時報告書

平成18年4月3日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づくものです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 泰博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は退職給付引当金における数理計算上の差異の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 泰博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御 中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上